

令和 6 年 度

大府市決算等審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

水道事業会計

下水道事業会計

健全化判断比率及び資金不足比率

内部統制評価報告書

大府市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見	1
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	23
水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見	47
水道事業会計及び下水道事業会計決算審査資料	73
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	87
内部統制評価報告書審査意見	97

(注)

- 1 金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 端数処理の関係上、合計と内容の計が一致しない場合がある。
- 3 「△」は、マイナスを表す。
- 4 表中の「－」は、該当数値なし及び記入不可能な数値を表す。
- 5 表中の「・・・」は、比率が1,000%又は△1,000%を超える数値を表す。

一般会計・特別会計

7 大 監 第 126 号

令和 7 年 8 月 20 日

大府市長 岡 村 秀 人 様

大府市監査委員 丸 山 修

大府市監査委員 外 園 茂

令和 6 年度大府市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び令和 6 年度大府市
用品調達基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度大府市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度大府市用品調達基金運用状況を、大府市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	3
第2 審 査 の 期 間	3
第3 審 査 の 方 法	3
第4 審 査 の 結 果	3
1 総 括	4
(1) 概 要	4
(2) 財政構造の状況	5
(3) 市 債 の 状 況	7
2 一 般 会 計	8
(1) 概 要	8
(2) 歳 入 の 状 況	9
(3) 歳 出 の 状 況	12
3 特 別 会 計	15
(1) 概 要	15
(2) 国民健康保険事業特別会計	15
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	18
4 財産に関する調書	19
(1) 公 有 財 産	19
(2) 物 品	19
(3) 債 権	19
(4) 基 金	20
5 基金の運用状況	21
6 む す び	22
第5 決 算 審 査 資 料	23

令和 6 年度大府市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度大府市一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度大府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度大府市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度大府市用品調達基金運用状況

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 8 日から令和 7 年 8 月 19 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況報告書について、関係職員の説明を聴取するとともに関係諸帳簿と照合し、さらに例月出納検査及び定期監査の結果等も参考として、計数の正確性、予算執行上の合規性及び効率性について審査した。

第 4 審査の結果

各会計の決算及び証書類その他政令で定める書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められた。

また、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

審査の概要及び所見は、次に述べるとおりである。

1 総 括

(1) 概 要

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

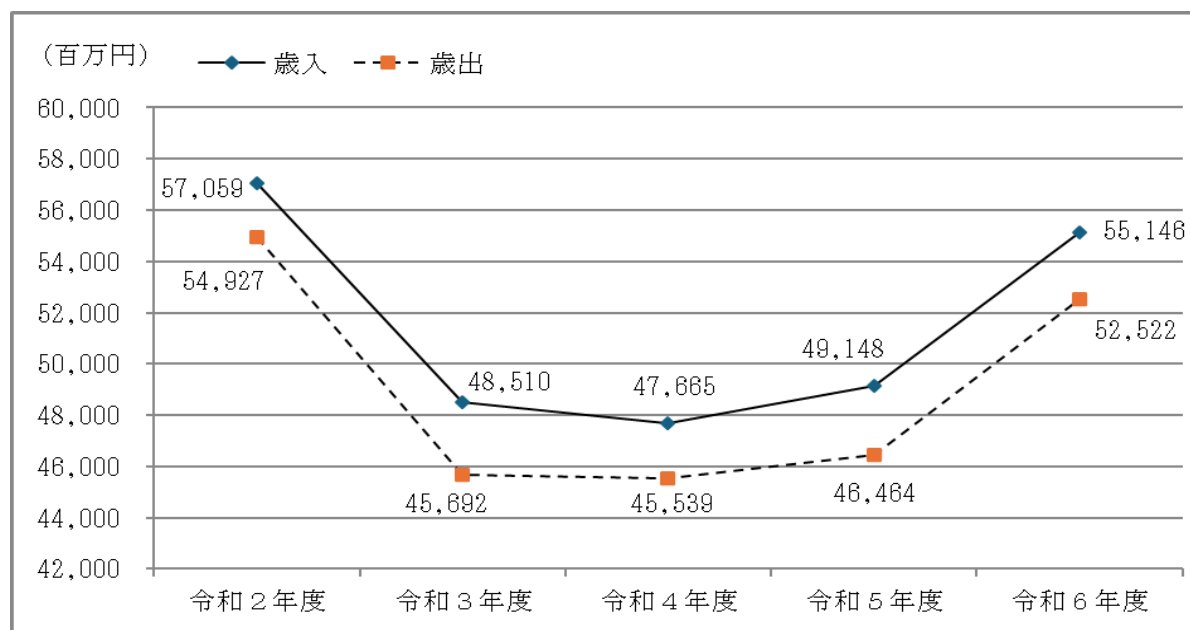
	一般会計（円）	特別会計（円）	合 計（円）
予 算 現 額	47,131,070,442	9,185,349,000	56,316,419,442
歳 入 決 算 額	46,417,860,883	8,728,153,261	55,146,014,144
歳 出 決 算 額	43,871,479,427	8,650,204,509	52,521,683,936
歳入歳出差引残額	2,546,381,456	77,948,752	2,624,330,208
翌年度へ繰越すべき財源	486,758,000	0	486,758,000
実 質 収 支	2,059,623,456	77,948,752	2,137,572,208
単 年 度 収 支	378,596,181	37,988,181	416,584,362

（注）第5 決算審査資料 第1表 総計分析表、第2表 純計分析表 参照

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入55,146,014,144円（前年度対比112.2%）、歳出52,521,683,936円（同113.0%）であり、いずれも令和5年度に比べ増額となっている。実質収支は2,137,572,208円の黒字であり、また、単年度収支は416,584,362円の黒字である。

なお、歳入歳出決算額は、一般会計と特別会計相互間における繰入繰出による重複額924,900,623円が含まれており、これを差し引いた純計決算額は、歳入54,221,113,521円、歳出51,596,783,313円である。

最近5か年の決算規模の状況



(2) 財政構造の状況

財政状況について、総務省が行う普通会計における「決算統計」（地方財政状況調査表）の数値をもとにみると次のとおりである。

(7) 財政力指数

最近3か年の財政力指数は、次のとおりである。

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
基準財政収入額（千円）	17,149,503	16,548,935	15,839,753
基準財政需要額（千円）	14,880,745	14,360,372	14,114,086
財政力指数（単年度）	1.15	1.15	1.12
財政力指数（3か年平均）	1.14	1.12	1.11

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値であり、「1」を超えると普通交付税不交付団体となる。「1」を超えた分は、通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となるため、それだけ余裕財源を保有していることになる。

令和6年度の財政力指数（3か年平均）は、1.14である。なお、令和6年度の普通交付税不交付団体は、全市町村1,718のうち82市町村である。

(4) 経常一般財源比率

最近3か年の経常一般財源比率は、次のとおりである。

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常一般財源（千円）	24,339,003	21,644,257	21,143,217
標準財政規模（千円）	22,135,846	21,307,396	20,313,848
経常一般財源比率（%）	110.0	101.6	104.1

経常一般財源比率は、経常一般財源を標準財政規模で除して得た数値であり、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。

令和6年度の経常一般財源比率は、110.0%であり、標準的な一般財源収入より、市税など現実に収入された経常一般財源収入が上回った状態であることを示している。

(ウ) 経常収支比率

最近３か年の経常収支比率は、次のとおりである。

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
経常経費充当一般財源額（千円）	20,324,217	18,101,076	17,631,672
経常一般財源（千円）	24,339,003	21,644,257	21,143,217
経常収支比率（％）	83.5	83.6	83.4

経常収支比率は、経常経費充当一般財源額を経常一般財源で除して得た数値であり、人件費や扶助費など経常経費に対して、市税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

令和６年度の経常収支比率は、83.5％であり、一般に市町村では70～80％程度が望ましいとされる。80％を超えると、財政構造の柔軟性に制約が生じやすくなり、財政運営に注意を要する水準とされている。令和５年度の愛知県内市町村の平均値92.6％を下回っているが、今後も注視する必要がある。

(エ) 性質別経費

一般会計の性質別経費の状況は、次のとおりである。

性 質 別	令和６年度		令和５年度		前年度対比 （％）
	決算額 （千円）	構成比 （％）	決算額 （千円）	構成比 （％）	
義 務 的 経 費	17,867,736	40.7	16,535,898	43.7	108.1
人 件 費	7,063,676	16.1	6,228,386	16.4	113.4
扶 助 費	9,715,041	22.1	9,263,731	24.5	104.9
公 債 費	1,089,019	2.5	1,043,781	2.8	104.3
投 資 的 経 費	4,489,497	10.2	4,574,546	12.1	98.1
そ の 他 の 経 費	21,514,246	49.0	16,753,104	44.2	128.4
合 計	43,871,479	100.0	37,863,548	100.0	115.9

令和６年度の一般会計の歳出決算額は、43,871,479千円であり、令和５年度に比べ15.9％増加した。

義務的経費が増加した主な要因は、児童手当の対象拡大や給付内容の見直しに伴う支給額の増加、加えて、民間保育園の新設（１園）及び公定価格改定により、扶助費が増加したためである。投資的経費が減少した主な要因は、市民球場の整備完了に伴う普通建設事業費が減少したことによる。その他の経費が増加した主な要因は、定額減税補足給付金給付に伴う事業費の増加、歳計剰余金の処分に関する運営方法の見直しに伴う積立金の増加による。

義務的経費の増加は、財政運営の自由度を低下させる要因となるため、今後もその内訳や推移を継続的に注視する必要がある。

(3) 市債の状況

最近3か年の市債の状況は、次のとおりである。

		令和6年度	令和5年度	令和4年度
市債の現在高 (円)	一般会計	8,224,011,152	8,573,309,855	8,886,618,771
	特別会計	0	0	0
	計	8,224,011,152	8,573,309,855	8,886,618,771
市民1人当たりの市債額(円)		88,324	92,204	95,666
1世帯当たりの市債額(円)		199,913	210,745	220,386
人口(人)		93,112	92,982	92,892
世帯数(戸)		41,138	40,681	40,323

(注) 人口・世帯数は、各年度末現在数

地方財政法により、地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもって賄うことが原則とされているが、将来の住民にも経費を分担させ、あるいは将来の収益によって返済することがむしろ公平である場合等には、地方債を経費の財源とすることができる。

令和6年度末時点の市債現在高は、8,224,011,152円であり、令和5年度に比べ349,298,703円減少した。

令和6年度は、一般会計において、庁舎整備事業債、児童センター整備事業債、親水施設整備事業債、道路整備事業債、公園整備事業債、土地区画整理事業債、消防防災施設整備事業債、義務教育施設整備事業債、スポーツ施設整備事業債、歴史民俗資料館整備事業債及び公民館整備事業債を686,600,000円発行し、元金1,035,898,703円を償還している。

2 一 般 会 計

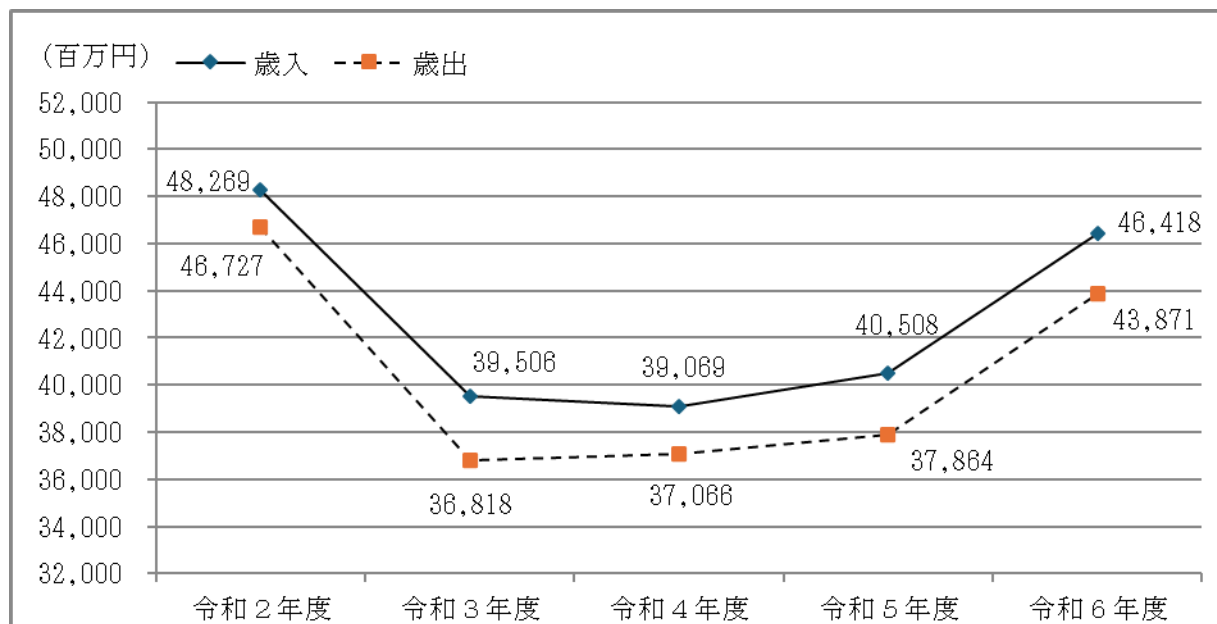
(1) 概 要

最近3か年の財政収支の状況は、次のとおりである。

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
予 算 現 額 (円)	47,131,070,442	41,428,565,500	40,234,671,242
歳 入 決 算 額 (円)	46,417,860,883	40,507,649,428	39,068,633,999
歳 出 決 算 額 (円)	43,871,479,427	37,863,547,680	37,065,661,634
歳入歳出差引残額(円)	2,546,381,456	2,644,101,748	2,002,972,365
翌年度へ繰越すべき財源(円)	486,758,000	963,074,473	384,108,500
実 質 収 支 (円)	2,059,623,456	1,681,027,275	1,618,863,865
単 年 度 収 支 (円)	378,596,181	62,163,410	△291,236,786

令和6年度の一般会計の決算額は、歳入46,417,860,883円（前年度対比114.6%）、歳出43,871,479,427円（同115.9%）であり、令和5年度に比べ、歳入、歳出とも増額となっている。実質収支は、2,059,623,456円の黒字であり、また、単年度収支は378,596,181円の黒字である。

最近5か年の決算規模の状況



(2) 歳入の状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額 (円)	収入済額 (円)	構成比			
			(%)	予算現額に 対する割合 (%)	前年度 対比 (%)	
1 市 税	21,211,993,000	21,217,325,595	45.7	100.0	109.2	
2 地 方 譲 与 税	222,148,000	226,591,000	0.5	102.0	100.2	
3 利 子 割 交 付 金	9,000,000	10,112,000	0.0	112.4	134.9	
4 配 当 割 交 付 金	146,148,000	207,100,000	0.4	141.7	133.1	
5 株式等譲渡所得割交付金	95,683,000	274,654,000	0.6	287.0	171.7	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	376,228,000	491,730,000	1.1	130.7	132.7	
7 地方消費税交付金	2,486,000,000	2,519,807,000	5.4	101.4	105.5	
8 自動車取得税交付金	3,264,000	3,264,831	0.0	100.0	746.5	
9 環境性能割交付金	58,722,000	63,652,000	0.1	108.4	116.2	
10 地方特例交付金	605,737,000	606,000,000	1.3	100.0	412.3	
11 地 方 交 付 税	75,000,000	85,118,000	0.2	113.5	102.3	
12 交通安全対策特別交付金	13,232,000	9,752,000	0.0	73.7	97.9	
13 分担金及び負担金	224,927,000	221,648,808	0.5	98.5	108.1	
14 使用料及び手数料	440,340,000	452,639,349	1.0	102.8	98.0	
15 国 庫 支 出 金	6,984,731,969	6,616,661,758	14.3	94.7	121.6	
16 県 支 出 金	3,072,261,000	2,755,373,379	5.9	89.7	107.9	
17 財 産 収 入	107,145,000	113,380,282	0.2	105.8	153.0	
18 寄 附 金	2,353,889,000	2,305,643,866	5.0	98.0	98.5	
19 繰 入 金	3,588,931,000	3,565,050,931	7.7	99.3	106.8	
20 繰 越 金	2,644,101,473	2,644,101,748	5.7	100.0	268.7	
21 諸 収 入	1,341,289,000	1,341,654,336	2.9	100.0	95.8	
22 市 債	1,070,300,000	686,600,000	1.5	64.2	101.3	
合 計	47,131,070,442	46,417,860,883	100.0	98.5	114.6	

(注) 第5 決算審査資料 第3表 一般会計款別歳入年度比較表 参照

令和6年度の収入済額は、46,417,860,883円であり、令和5年度に比べ14.6%増加した。

収入済額について、令和5年度に比べ増加した款の主な要因は、次のとおりである。

市税については、後に記載のとおりである。国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加による。県支出金は、新あいち創造産業立地補助金及び施設型教育・保育給付費等負担金の増加による。繰入金は、財政調整基金からの繰入れの増加による。地方債は、道路整備事業債や児童センター整備事業債、義務教育施設整備事業債の増加による。

令和5年度に比べ減少した款の主な要因は、次のとおりである。

寄附金は、ふるさと納税制度を利用した一般寄附金の減少による。

収入未済額は、836,113,135円である。主な内訳は、市民税59,622,191円、生活保護費返還金等26,595,757円、固定資産税13,935,270円、障害福祉サービス事業所介護給付費等返還金5,242,966円及び軽自動車税2,524,619円である。

不納欠損額は、6,071,785円である。主な内訳は、市民税5,183,931円、軽自動車税346,300円、固定資産税283,882円、認可外保育実施委託料返還金208,800円及び都市計画税45,418円である。

最近3か年の財源別の収入状況は、次のとおりである。

	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
自主財源	31,861,444,915	68.6	28,232,825,059	69.7	26,261,619,156	67.2
依存財源	14,556,415,968	31.4	12,274,824,369	30.3	12,807,014,843	32.8
合 計	46,417,860,883	100.0	40,507,649,428	100.0	39,068,633,999	100.0

(注) 第5 決算審査資料 第6表 一般会計財源別歳入年度比較表 参照

令和6年度の収入済額46,417,860,883円のうち、自主財源は、31,861,444,915円（構成比68.6%）、依存財源は、14,556,415,968円（同31.4%）であり、いずれも令和5年度に比べ増加している。

主な要因は、自主財源は、市税が9.2%、繰越金が168.7%、繰入金が6.8%、財産収入が53.0%、分担金及び負担金が8.1%増加したことによる。また、依存財源は、国庫支出金が21.6%、地方特例交付金が312.3%、県支出金が7.9%、地方消費税交付金が5.5%、法人事業税交付金が32.7%増加したことによる。

市税の税目別の収入状況は、次のとおりである。

税目別	令和6年度		令和5年度		収入済額の増減	
	収入済額 (円)	徴収率 (%)	収入済額 (円)	徴収率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
市 民 税	10,008,601,153	99.4	8,427,653,213	99.1	1,580,947,940	18.8
個 人	6,820,997,223	99.1	6,980,996,413	99.0	△159,999,190	△2.3
法 人	3,187,603,930	99.9	1,446,656,800	99.9	1,740,947,130	120.3
固定資産税	8,995,551,825	99.8	8,828,660,056	99.9	166,891,769	1.9
軽自動車税	233,038,721	98.8	221,425,806	98.7	11,612,915	5.2
市たばこ税	533,026,333	100.0	548,202,345	100.0	△15,176,012	△2.8
入 湯 税	10,636,850	100.0	10,802,000	100.0	△165,150	△1.5
都市計画税	1,436,470,713	99.8	1,391,672,191	99.9	44,798,522	3.2
合 計	21,217,325,595	99.6	19,428,415,611	99.5	1,788,909,984	9.2

(注) 第5 決算審査資料 第5表 市税状況一覧表 参照

令和6年度の市税の収入済額は、21,217,325,595円であり、令和5年度に比べ9.2%増加した。

税目別にみると、市民税は令和5年度に比べ18.8%増加した。主な要因は、法人市民税は市内主要法人の法人税割が増収したことによる。

固定資産税は、令和5年度に比べ1.9%増加した。主な要因は、令和6基準年度の評価替えに伴い、地価の上昇が路線価に反映され、評価額が上昇したことによる。

軽自動車税は、税率区分の見直しにより、増収したことによる。

次に、市税の徴収率は99.6%であり、県内38市のうち第1位（前年度も第1位）である。これは、コンビニ収納、スマホ納税及び地方税統一QRコードなど、納付機会の拡充や、適切な滞納対策による。

なお、現年課税分徴収率は99.9%、滞納繰越分徴収率は34.8%であり、収入未済額は78,311,617円である。

最近３か年の市税の不納欠損額の状況は、次のとおりである。

税目別	令和６年度		令和５年度		令和４年度	
	金 額（円）	件数（人）	金 額（円）	件数（人）	金 額（円）	件数（人）
個人市民税	5,133,931	144	7,289,990	114	5,977,580	429
法人市民税	50,000	1	157,627	3	221,950	5
固定資産税	283,882	11	483,620	5	893,060	60
都市計画税	45,418		76,381		140,840	
軽自動車税	346,300	40	379,904	54	221,400	34
合 計	5,859,531	196	8,387,522	176	7,454,830	528

令和６年度の不納欠損額は、5,859,531円である。内訳は、地方税法第15条の７第４項（処分執行停止後３年経過）該当が157人、同条第５項（処分の停止と同時に納税義務消滅）該当が10人、同法第18条第１項（時効完成）該当が29人であり、いずれも地方税法により適正に処理されていると認められる。

(3) 歳出の状況

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	前年度対比 (%)
1 議会費	264,840,000	255,723,218	96.6	99.3
2 総務費	8,192,111,000	7,874,545,658	96.1	176.1
3 民生費	16,994,143,989	15,997,997,968	94.1	107.5
4 衛生費	3,445,545,680	3,079,833,041	89.4	94.8
5 労働費	72,759,000	63,641,011	87.5	91.7
6 農林水産業費	356,422,000	290,701,028	81.6	57.9
7 商工費	4,291,930,000	4,148,357,138	96.7	107.0
8 土木費	5,166,395,000	4,465,318,686	86.4	124.8
9 消防費	1,390,090,973	1,323,824,468	95.2	117.8
10 教育費	5,767,562,800	5,282,518,268	91.6	110.0
11 公債費	1,089,270,000	1,089,018,943	100.0	104.3
12 予備費	100,000,000	0	0.0	—
合 計	47,131,070,442	43,871,479,427	93.1	115.9

(注) 第５ 決算審査資料 第４表 一般会計款別歳出年度比較表 参照

令和6年度の支出済額は、43,871,479,427円であり、令和5年度に比べ15.9%増加した。全体の執行率は93.1%であり、繰越明許費を考慮した執行率は95.6%である。

支出済額について、令和5年度に比べ増加した款の主な要因は、次のとおりである。

総務費は、歳計剰余金の処分に係る運営方法の見直しに伴う積立金の増加、公共施設等整備基金積立金の増加及び定額減税補足給付金給付に係る事業費の増加による。民生費は、民間新設保育園整備に係る工事費の補助に伴う増加、児童手当制度の変更に伴う増加、民間園の1園増加及び民間保育園の公定価格改定による給付費の増加による。商工費は、企業再投資促進補助金の増加による。土木費は、みちづくり基金積立金の増加、補助幹線道路整備に係る土地購入費の増加及び横根平子土地区画整理事業の事業費の増加による。消防費は、消防職員に係る採用増に伴う人件費の増加、高規格救急自動車の車両購入費の増加及び消防庁舎における仮眠室・風呂場の個室化に伴う工事請負費の増加による。教育費は、学校給食無償化基金新設に係る積立金の増加による。

令和5年度に比べ減少した款の主な要因は、次のとおりである。

農林水産業費は、畜産クラスター事業に係る事業費の皆減による。

なお、予備費の充用はなかった。

繰越明許費は、次のとおりである。

款	事業名	繰越明許費(円)	翌年度繰越額(円)
総務費	警察署誘致事業	36,300,000	36,300,000
民生費	住民税非課税世帯生活支援給付金給付事業	246,777,000	159,592,000
	地域型保育給付事業	76,139,000	76,139,000
衛生費	母子保健指導事業	1,650,000	1,650,000
農林水産業費	営農振興事業	15,000,000	14,954,000
土木費	水路等維持事業	3,350,000	3,223,000
	幹線道路整備事業	69,881,000	65,181,000
	土地区画整理事業	516,473,000	516,473,000
教育費	小学校施設整備管理事業	285,961,000	285,961,000
	中学校施設整備管理事業	44,000,000	44,000,000
	スポーツ施設運用事業	3,053,000	3,025,000
合 計		1,298,584,000	1,206,498,000

繰越明許費の翌年度繰越額は、1,206,498,000円であり、予算現額に対する割合は2.6%である。

なお、翌年度繰越額の財源内訳は、国庫支出金等の未収入特定財源が719,740,000円、一般財源が486,758,000円である。

最近3か年の不用額の状況は、次のとおりである。

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
予算現額（円）	47,131,070,442	41,428,565,500	40,234,671,242
不用額（円）	2,053,093,015	1,983,394,378	2,454,670,108
予算現額に対する割合（％）	4.4	4.8	6.1

（注）不用額＝予算現額－支出済額－翌年度繰越額

令和6年度の不用額は、2,053,093,015円であり、令和5年度に比べ3.5%増加した。予算現額に対する割合は、4.4%である。

不用額全体に占める款別の不用額の割合は、民生費37.0%、衛生費17.7%、総務費13.7%、教育費7.4%、商工費7.0%、土木費5.7%、予備費4.9%、消防費3.2%、農林水産業費2.5%、労働費0.4%、議会費0.4%である。

3 特 別 会 計

(1) 概 要

最近3か年の財政収支の状況は、次のとおりである。

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
予 算 現 額 (円)	9,185,349,000	9,080,951,000	8,825,747,000
歳 入 決 算 額 (円)	8,728,153,261	8,640,222,443	8,596,837,112
歳 出 決 算 額 (円)	8,650,204,509	8,600,261,872	8,473,770,946
歳入歳出差引残額 (円)	77,948,752	39,960,571	123,066,166
翌年度へ繰越すべき財源 (円)	0	0	0
実 質 収 支 (円)	77,948,752	39,960,571	123,066,166
単 年 度 収 支 (円)	37,988,181	△83,105,595	△7,003,547
一般会計からの繰入金 (円)	924,900,623	756,331,085	753,144,271
純 計 収 支 (円)	△846,951,871	△716,370,514	△630,078,105

令和6年度の特別会計の決算額は、歳入8,728,153,261円（前年度対比101.0%）、歳出8,650,204,509円（同100.6%）であり、いずれも令和5年度に比べ増額となっている。実質収支は77,948,752円の黒字である。また、単年度収支は37,988,181円の黒字である。

なお、一般会計からの繰入金924,900,623円を差し引いた純計収支は、846,951,871円の赤字である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

令和6年度末時点の国民健康保険加入世帯は8,192世帯、被保険者数は12,118人、総人口に対する加入率は13.0%である。

令和6年度の決算額は、歳入7,106,267,313円（前年度対比97.8%）、歳出7,030,474,582円（同97.2%）であり、いずれも令和5年度に比べ減額となっている。実質収支は75,792,731円、単年度収支は39,974,401円で、いずれも黒字である。

なお、一般会計からの繰入金707,992,916円を差し引いた純計収支は632,200,185円の赤字である。

(ア) 歳入の状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額 (円)	収入済額 (円)	構成比 (%)	予算現額に 対する割合 (%)	前年度 対比 (%)
1 国民健康保険税	1,498,376,000	1,543,419,349	21.7	103.0	96.7
2 一部負担金	2,000	0	0.0	0.0	—
3 国庫支出金	11,529,000	11,528,000	0.2	100.0	...
4 県支出金	4,996,902,000	4,559,610,511	64.2	91.2	93.7
5 財産収入	48,000	47,030	0.0	98.0	699.9
6 繰入金	973,153,000	943,044,916	13.3	96.9	140.7
7 繰越金	35,818,000	35,818,330	0.5	100.0	29.6
8 諸収入	14,232,000	12,799,177	0.2	89.9	95.6
合 計	7,530,060,000	7,106,267,313	100.0	94.4	97.8

(注) 第5 決算審査資料 第8表 特別会計款別歳入歳出年度比較表 参照

令和6年度の収入済額は、7,106,267,313円であり、令和5年度に比べ2.2%減少した。主な要因は、県支出金が減少したことによる。なお、収入未済額は49,964,708円であり、不納欠損額は3,362,016円である。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

内 訳	令和6年度		令和5年度		収入済額の増減	
	収入済額 (円)	徴収率 (%)	収入済額 (円)	徴収率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
医療給付費分	1,055,209,713	96.7	1,094,456,725	96.3	△39,247,012	△3.6
後期高齢者支援金分	359,369,040	96.9	370,543,644	96.7	△11,174,604	△3.0
介護納付金分	128,840,596	96.2	131,300,689	95.7	△2,460,093	△1.9
合 計	1,543,419,349	96.7	1,596,301,058	96.3	△52,881,709	△3.3

令和6年度の国民健康保険税の収入済額は、1,543,419,349円であり、令和5年度に比べ3.3%減少した。徴収率は96.7%であり、県内38市のうち第1位（前年度も第1位）である。なお、現年課税分徴収率は98.6%、滞納繰越分徴収率は41.9%であり、収入未済額は49,804,690円である。

また、不納欠損額は、3,362,016円であり、内訳は、地方税法第15条の7第4項（処分の執行停止後3年経過）該当が47人、同法第18条第1項（時効完成）該当が19人であり、いずれも地方税法により適正に処理されていると認められる。

(イ) 歳出の状況

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

款 別	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	執行率 (%)	前年度対比 (%)
1 総 務 費	117,128,000	96,912,619	82.7	125.1
2 保 険 給 付 費	4,853,415,000	4,398,283,340	90.6	93.2
3 国民健康保険事業費納付金	2,315,264,000	2,315,263,258	100.0	98.4
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	—
5 保 健 事 業 費	84,631,000	66,693,435	78.8	91.3
6 基 金 積 立 金	150,048,000	150,047,030	100.0	...
7 諸 支 出 金	7,573,000	3,274,900	43.2	41.2
8 予 備 費	2,000,000	0	0.0	—
合 計	7,530,060,000	7,030,474,582	93.4	97.2

(注) 第5 決算審査資料 第8表 特別会計款別歳入歳出年度比較表 参照

令和6年度の支出済額は、7,030,474,582円であり、令和5年度に比べ2.8%減少した。主な要因は、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金が減少したことによる。全体の執行率は93.4%である。

保険給付費の状況は、次のとおりである。

保険給付費別	令和6年度		令和5年度		前年度対比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
療 養 給 付 費	3,793,281,115	86.2	4,069,830,387	86.2	93.2
療 養 費	30,511,294	0.7	37,797,241	0.8	80.7
高 額 療 養 費	543,676,473	12.4	580,685,615	12.3	93.6
移 送 費	0	0.0	0	0.0	—
出 産 育 児 一 時 金	15,500,000	0.4	13,915,650	0.3	111.4
葬 祭 費	3,250,000	0.1	4,000,000	0.1	81.3
傷 病 手 当 金	0	0.0	48,798	0.0	0.0
審 査 支 払 手 数 料	12,064,458	0.3	12,571,471	0.3	96.0
合 計	4,398,283,340	100.0	4,718,849,162	100.0	93.2

令和6年度の保険給付費の支出済額は、4,398,283,340円であり、令和5年度に比べ6.8%減少した。主な要因は、療養給付費及び高額療養費が減少したことによる。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

令和6年度末時点の後期高齢者医療被保険者数は12,316人であり、総人口に対する加入率は、13.2%である。

令和6年度の決算額は、歳入1,621,885,948円（前年度対比118.1%）、歳出1,619,729,927円（同118.3%）であり、いずれも令和5年度に比べ増額となっている。実質収支は2,156,021円の黒字であり、また、単年度収支は1,986,220円の赤字である。なお、一般会計からの繰入金216,907,707円を差し引いた純計収支は214,751,686円の赤字である。

(7) 歳入の状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額 (円)	収入済額 (円)	構成比 (%)	予算現額に 対する割合 (%)	前年度 対比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	1,424,057,000	1,399,619,000	86.3	98.3	119.5
2 繰 入 金	224,108,000	216,907,707	13.4	96.8	109.0
3 繰 越 金	5,101,000	4,142,241	0.3	81.2	195.9
4 諸 収 入	2,023,000	1,217,000	0.1	60.2	100.6
合 計	1,655,289,000	1,621,885,948	100.0	98.0	118.1

（注）第5 決算審査資料 第8表 特別会計款別歳入歳出年度比較表 参照

令和6年度の収入済額は、1,621,885,948円であり、令和5年度に比べ18.1%増加した。主な要因は、後期高齢者医療保険料及び繰入金が増加したことによる。なお、収入未済額は、7,463,800円であり、不納欠損額は、414,600円である。

(イ) 歳出の状況

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	前年度対比 (%)
1 総 務 費	29,497,000	27,867,340	94.5	106.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,622,772,000	1,590,955,187	98.0	118.5
3 諸 支 出 金	2,020,000	907,400	44.9	82.3
4 予 備 費	1,000,000	0	0.0	—
合 計	1,655,289,000	1,619,729,927	97.9	118.3

（注）第5 決算審査資料 第8表 特別会計款別歳入歳出年度比較表 参照

令和6年度の支出済額は、1,619,729,927円であり、令和5年度に比べ18.3%増加した。主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによる。全体の執行率は97.9%である。

4 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに審査を行った結果、適正な記録管理がされているものと認められた。

(1) 公有財産

(ア) 土地及び建物

令和6年度末現在高は、次のとおりである。

	行政財産 (㎡)	普通財産 (㎡)	合 計 (㎡)	対前年度増減 (㎡)
1 土 地	1,583,759.08	87,170.62	1,670,929.70	11,597.09
2 建 物	242,980.33	4,440.05	247,420.38	285.77

土地について、令和6年度末現在高は1,670,929.70㎡であり、令和5年度に比べ11,597.09㎡増加した。主な要因は、行政財産のうち、公園（8,707.05㎡）が増加したことによる。

建物について、令和6年度末現在高（延面積）は247,420.38㎡であり、令和5年度に比べ285.77㎡増加した。主な要因は、行政財産のうち、学校（256.82㎡）が増加したことによる。

(イ) 有価証券

令和6年度末現在高は25,000,000円であり、令和5年度からの増減はなかった。

(ウ) 出資による権利

令和6年度末現在高は、8団体に対して16,390,000円であり、令和5年度からの増減はなかった。

(2) 物 品

重要な物品（取得価格100万円以上）の令和6年度末現在高は、112品目713点である。令和6年度中に増加した品目は、下駄箱はじめ17品目33点である。また、減少した品目は、印刷機はじめ24品目34点である。

(3) 債 権

令和6年度末現在高は、1,307,658,114円である。令和5年度に比べ、市民税特別徴収税額は33,381,278円増額した。災害援護資金貸付金は210,000円減少した。

(4) 基 金

積立基金の状況は、次のとおりである。

	令和6年度末 残高（円）	令和6年度中増減額		令和5年度末 残高（円）
		積立額 （円）	取崩額 （円）	
財 政 調 整 基 金	5,688,059,211	1,064,061,292	1,409,565,000	6,033,562,919
奨 学 基 金	146,075,161	100,000,000	5,931,198	52,006,359
減 債 基 金	541,270,123	200,136,453	0	341,133,670
緑 化 基 金	151,549,654	125,406	4,000,000	155,424,248
文 化 振 興 基 金	68,193,640	50,000,000	12,320,000	30,513,640
国 際 交 流 基 金	79,049,416	100,000	2,495,372	81,444,788
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	55,826,069	100,000	1,698,852	57,424,921
協働のまちづくり推進基金	13,620,855	720,000	1,195,719	14,096,574
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,551,130,826	753,959,202	0	797,171,624
み ち づ く り 基 金	931,848,902	503,365,291	72,684,000	501,167,611
子ども・子育て応援基金	717,594,290	151,062,676	52,660,234	619,191,848
ふるさとおおぶ応援基金	3,077,757,085	2,313,551,032	2,000,000,000	2,764,206,053
地 方 創 生 応 援 基 金	0	375	1,500,556	1,500,181
学校給食費無償化基金	500,000,000	500,000,000	0	0
国民健康保険財政調整基金	173,487,671	150,047,030	235,052,000	258,492,641
合 計	13,695,462,903	5,787,228,757	3,799,102,931	11,707,337,077

（注）本表における積立額及び取崩額は、それぞれ「決算書」上の積立金及び繰入金の金額を記載しており、「決算附属書類」の基金明細とは一部表示形式が異なる。

令和6年度末現在高は、用品調達基金を除く15基金で13,695,462,903円であり、令和5年度末残高より、1,988,125,826円増加した。主な要因は、令和6年度に学校給食費無償化基金が創設されたことによる。また、公共施設等整備基金、みちづくり基金及びふるさとおおぶ応援基金が増加したことによる。

5 基金の運用状況

(用品調達基金運用状況)

最近3か年の運用状況は、次のとおりである。

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
基金の額(円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
運用額(円)	3,547,047	3,738,024	3,536,052
回転率(回)	3.55	3.74	3.54

令和6年度の物品購入総額は、令和5年度に比べ190,977円(5.11%)減の3,547,047円であり、振替総額は、190,397円(5.09%)減の3,548,937円である。

基金の回転数は、令和5年度に比べ0.19回減の3.55回である。

なお、令和7年3月31日をもって、大府市用品調達基金は廃止となった。

6 む す び

以上が、令和6年度の一般会計及び特別会計並びに基金運用状況の概要及び所見である。

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入55,146,014,144円（前年度対比112.2%）、歳出52,521,683,936円（同113.0%）であり、いずれも令和5年度の決算規模を上回った。実質収支は2,137,572,208円、また、単年度収支は416,584,362円であり、いずれも黒字である。

普通会計（一般会計）における財政状況をみると、各指標ともに良好である。財政力を表す財政力指数（3か年平均）は1.14であり、全市町村1,718のうち82市町村ある普通交付税の不交付団体である。また、財政の弾力性を示す経常収支比率は83.5%である。性質別経費のうち、義務的経費の割合は40.7%であり、令和5年度より3.0ポイント減少している。

一般会計の決算額は、歳入46,417,860,883円（前年度対比114.6%）、歳出43,871,479,427円（同115.9%）である。また、収入未済額は836,113,135円、不納欠損額は6,071,785円である。歳入の根幹をなす市税については、法人市民税は市内主要法人の法人税割が増収したことにより、市民税が令和5年度に比べ18.8%増加したこと、固定資産税は、令和6基準年度の評価替えに伴い、地価の上昇が路線価に反映され、評価額が上昇したことにより、令和5年度に比べ1.9%の増加となるなど、市税全体の収入済額は9.2%増加した。なお、コンビニ収納、スマホ納税及び地方税統一QRコードなど納付機会の拡充や、滞納者への指導を工夫するなどの適切な滞納対策により、市税の徴収率は99.6%（県内38市のうち第1位）であり、高い徴収率を維持している。今後、着実に進展する高齢化や緩やかに続く人口増加等の動向により、財政需要は拡大傾向にあることから、負担公平の原則のもと、貴重な財源である税收確保のため、引き続き徴収率の維持に取り組むとともに、国県補助金等の活用、個人版及び企業版ふるさと納税やネーミングライツなどの活用による自主財源の確保、受益者負担の見直しなど、引き続き積極的な財源確保にも取り組まれない。

次に、国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入7,106,267,313円（前年度対比97.8%）、歳出7,030,474,582円（同97.2%）である。歳入のうち、一般会計からの繰入金は707,992,916円である。国民健康保険税の徴収率は96.7%（県内38市のうち第1位）であり、市税同様、高い徴収率を維持している。引き続き徴収率の維持に取り組み、事業の健全な運営を確保し、被保険者の健康の保持増進に努められたい。また、後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、歳入1,621,885,948円（前年度対比118.1%）、歳出1,619,729,927円（同118.3%）である。歳入のうち、一般会計からの繰入金は216,907,707円である。高齢化に伴い加入者が増加していくことから、引き続き、着実な保険料徴収など円滑な窓口業務に努められたい。

むすびにあたり、第6次大府市総合計画の都市目標である「いつまでも 住み続けたい サステイナブル健康都市おおぶ」の実現に向け、市長の掲げる「改善改革」の基本姿勢に基づき、効率的・効果的な行財政運営の継続と着実な財源確保に取り組まれ、持続可能な健全財政を堅持し、市民福祉の一層の向上に努められるよう望むものである。

令和6年度

大府市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

目

次

第 1 表	総計分析表	26
第 2 表	純計分析表	26
第 3 表	一般会計款別歳入年度比較表	28
第 4 表	一般会計款別歳出年度比較表	30
第 5 表	市税状況一覧表（市税収入状況表、市税収入年度比較表）	32
第 6 表	一般会計財源別歳入年度比較表	34
第 7 表	一般会計節別歳出年度比較表	36
第 8 表	特別会計款別歳入歳出年度比較表	38

第 1 表 総計分析表

会 計 別		歳		入				歳
		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減		令和 6 年
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比率	決 算 額
一 般 会 計		46,417,860,883	84.2	40,507,649,428	82.4	5,910,211,455	114.6	43,871,479,427
特 別 会 計		8,728,153,261	15.8	8,640,222,443	17.6	87,930,818	101.0	8,650,204,509
内 訳	国民健康保険	7,106,267,313	12.9	7,266,712,100	14.8	△ 160,444,787	97.8	7,030,474,582
	後期高齢者医療	1,621,885,948	2.9	1,373,510,343	2.8	248,375,605	118.1	1,619,729,927
合 計		55,146,014,144	100.0	49,147,871,871	100.0	5,998,142,273	112.2	52,521,683,936

第 2 表 純計分析表

会 計 別		歳			入		
		令和 6 年度			令和 5 年度 純計決算額 D	比 較 増 減	
		決 算 額 A	重 複 額 B	純計決算額 A－B＝C		金 額 C－D	比率
一 般 会 計		46,417,860,883	0	46,417,860,883	40,507,649,428	5,910,211,455	114.6
特 別 会 計		8,728,153,261	924,900,623	7,803,252,638	7,883,891,358	△ 80,638,720	99.0
内 訳	国民健康保険	7,106,267,313	707,992,916	6,398,274,397	6,709,358,487	△ 311,084,090	95.4
	後期高齢者医療	1,621,885,948	216,907,707	1,404,978,241	1,174,532,871	230,445,370	119.6
合 計		55,146,014,144	924,900,623	54,221,113,521	48,391,540,786	5,829,572,735	112.0

(単位：円・%)

出					歳入歳出差引残額		
度	令和5年度		比較増減		令和6年度	令和5年度	比較増減
構成比	決 算 額	構成比	金 額	比率			
83.5	37,863,547,680	81.5	6,007,931,747	115.9	2,546,381,456	2,644,101,748	△ 97,720,292
16.5	8,600,261,872	18.5	49,942,637	100.6	77,948,752	39,960,571	37,988,181
13.4	7,230,893,770	15.6	△ 200,419,188	97.2	75,792,731	35,818,330	39,974,401
3.1	1,369,368,102	2.9	250,361,825	118.3	2,156,021	4,142,241	△ 1,986,220
100.0	46,463,809,552	100.0	6,057,874,384	113.0	2,624,330,208	2,684,062,319	△ 59,732,111

(単位：円・%)

歳				出		歳入歳出差引残額	
令和6年度			令和5年度 純計決算額 D'	比較増減		令和6年度 C - C'	令和5年度 D - D'
決 算 額 A'	重 複 額 B'	純計決算額 A' - B' = C'		金 額 C' - D'	比率		
43,871,479,427	924,900,623	42,946,578,804	37,107,216,595	5,839,362,209	115.7	3,471,282,079	3,400,432,833
8,650,204,509	0	8,650,204,509	8,600,261,872	49,942,637	100.6	△ 846,951,871	△ 716,370,514
7,030,474,582	0	7,030,474,582	7,230,893,770	△ 200,419,188	97.2	△ 632,200,185	△ 521,535,283
1,619,729,927	0	1,619,729,927	1,369,368,102	250,361,825	118.3	△ 214,751,686	△ 194,835,231
52,521,683,936	924,900,623	51,596,783,313	45,707,478,467	5,889,304,846	112.9	2,624,330,208	2,684,062,319

第3表 一般会計款別歳入年度比較表

款 別	収 入 額		
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
1 市 税	21,217,325,595	19,428,415,611	19,001,915,721
2 地 方 譲 与 税	226,591,000	226,186,000	224,326,000
3 利 子 割 交 付 金	10,112,000	7,498,000	7,723,000
4 配 当 割 交 付 金	207,100,000	155,549,000	135,574,000
5 株式等譲渡所得割交付金	274,654,000	159,927,000	93,334,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	491,730,000	370,665,000	367,604,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,519,807,000	2,388,448,000	2,377,661,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,264,831	437,369	2,978
9 環 境 性 能 割 交 付 金	63,652,000	54,764,309	50,614,000
10 地 方 特 例 交 付 金	606,000,000	146,981,000	148,031,000
11 地 方 交 付 税	85,118,000	83,203,000	71,811,000
12 交通安全対策特別交付金	9,752,000	9,957,000	11,850,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	221,648,808	205,094,324	178,076,723
14 使 用 料 及 び 手 数 料	452,639,349	461,677,869	438,933,150
15 国 庫 支 出 金	6,616,661,758	5,440,735,735	5,885,960,348
16 県 支 出 金	2,755,373,379	2,552,472,956	2,430,223,517
17 財 産 収 入	113,380,282	74,094,207	98,036,573
18 寄 附 金	2,305,643,866	2,340,725,302	1,622,134,433
19 繰 入 金	3,565,050,931	3,338,700,410	2,020,804,159
20 繰 越 金	2,644,101,748	984,108,500	1,517,562,000
21 諸 収 入	1,341,654,336	1,400,008,836	1,384,156,397
22 市 債	686,600,000	678,000,000	1,002,300,000
合 計	46,417,860,883	40,507,649,428	39,068,633,999

(単位：円・%)

4 年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	4 年度
111.7	102.2	45.7	48.0	48.6	100.0	100.2	99.9	99.6	99.5	99.6
101.0	100.8	0.5	0.6	0.6	102.0	99.3	100.0	100.0	100.0	100.0
130.9	97.1	0.0	0.0	0.0	112.4	107.1	96.5	100.0	100.0	100.0
152.8	114.7	0.4	0.4	0.3	141.7	139.7	135.3	100.0	100.0	100.0
294.3	171.3	0.6	0.4	0.2	287.0	162.2	123.8	100.0	100.0	100.0
133.8	100.8	1.1	0.9	0.9	130.7	116.0	135.1	100.0	100.0	100.0
106.0	100.5	5.4	5.9	6.1	101.4	101.9	100.2	100.0	100.0	100.0
...	...	0.0	0.0	0.0	100.0	...	297.8	100.0	100.0	100.0
125.8	108.2	0.1	0.1	0.1	108.4	128.8	104.1	100.0	100.0	100.0
409.4	99.3	1.3	0.4	0.4	100.0	100.6	100.6	100.0	100.0	100.0
118.5	115.9	0.2	0.2	0.2	113.5	110.9	95.7	100.0	100.0	100.0
82.3	84.0	0.0	0.0	0.0	73.7	82.5	85.1	100.0	100.0	100.0
124.5	115.2	0.5	0.5	0.5	98.5	119.4	91.8	100.0	100.0	100.0
103.1	105.2	1.0	1.1	1.1	102.8	106.3	104.9	99.6	99.5	98.9
112.4	92.4	14.3	13.4	15.1	94.7	86.7	89.2	95.0	91.7	96.3
113.4	105.0	5.9	6.3	6.2	89.7	92.4	88.1	99.5	100.0	100.0
115.7	75.6	0.2	0.2	0.3	105.8	119.3	161.8	100.0	100.0	100.0
142.1	144.3	5.0	5.8	4.2	98.0	99.1	96.3	100.0	100.0	100.0
176.4	165.2	7.7	8.2	5.2	99.3	99.4	92.7	100.0	100.0	99.5
174.2	64.8	5.7	2.4	3.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
96.9	101.1	2.9	3.5	3.5	100.0	97.6	101.1	97.3	97.3	87.1
68.5	67.6	1.5	1.7	2.6	64.2	84.2	91.3	65.7	84.2	91.3
118.8	103.7	100.0	100.0	100.0	98.5	97.8	97.1	98.2	98.2	98.4

第4表 一般会計款別歳出年度比較表

款 別	支 出 濟 額		
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
1 議 会 費	255,723,218	257,584,638	251,089,181
2 総 務 費	7,874,545,658	4,471,052,286	4,945,499,864
3 民 生 費	15,997,997,968	14,888,133,012	15,000,985,872
4 衛 生 費	3,079,833,041	3,247,906,074	3,204,109,258
5 労 働 費	63,641,011	69,370,680	72,127,035
6 農 林 水 産 業 費	290,701,028	502,407,393	343,686,003
7 商 工 費	4,148,357,138	3,876,060,889	2,822,015,994
8 土 木 費	4,465,318,686	3,579,125,634	4,598,997,171
9 消 防 費	1,323,824,468	1,124,121,324	1,143,504,236
10 教 育 費	5,282,518,268	4,804,005,301	3,759,938,647
11 公 債 費	1,089,018,943	1,043,780,449	923,708,373
12 予 備 費	0	0	0
合 計	43,871,479,427	37,863,547,680	37,065,661,634

(単位：円・％)

4 年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合		
6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	4 年度
101.8	102.6	0.6	0.7	0.7	96.6	97.9	97.6
159.2	90.4	17.9	11.8	13.3	96.1	94.8	96.1
106.6	99.2	36.5	39.3	40.5	94.1	94.7	94.3
96.1	101.4	7.0	8.6	8.6	89.4	85.8	86.0
88.2	96.2	0.1	0.2	0.2	87.5	92.1	94.5
84.6	146.2	0.7	1.3	0.9	81.6	92.3	68.3
147.0	137.4	9.5	10.2	7.6	96.7	97.7	94.5
97.1	77.8	10.2	9.5	12.4	86.4	79.1	87.1
115.8	98.3	3.0	3.0	3.1	95.2	92.9	96.9
140.5	127.8	12.0	12.7	10.1	91.6	87.3	90.6
117.9	113.0	2.5	2.8	2.5	100.0	100.0	100.0
—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
118.4	102.2	100.0	100.0	100.0	93.1	91.4	92.1

第5表 市税状況一覧表

市税収入状況表

税 目 別	予算現額	調 定 額	収 入	
			滞納繰越分	現年課税分
市 民 税	10,011,914,000	10,073,407,275	19,219,085	9,989,382,068
個 人	6,817,976,000	6,883,884,012	18,857,685	6,802,139,538
法 人	3,193,938,000	3,189,523,263	361,400	3,187,242,530
固 定 資 産 税	8,987,078,000	9,009,770,977	7,210,738	8,988,341,087
軽 自 動 車 税	231,244,000	235,909,640	571,332	232,467,389
市 た ば こ 税	536,393,000	533,026,333	0	533,026,333
入 湯 税	10,645,000	10,636,850	0	10,636,850
都 市 計 画 税	1,434,719,000	1,438,745,668	1,153,662	1,435,317,051
合 計	21,211,993,000	21,301,496,743	28,154,817	21,189,170,778

市税収入年度比較表

税 目 別	令 和 6 年 度				令
	調 定 額	収入済額	徴収率	構成比	調 定 額
市 民 税	10,073,407,275	10,008,601,153	99.4	47.2	8,500,190,123
固 定 資 産 税	9,009,770,977	8,995,551,825	99.8	42.4	8,840,988,387
軽 自 動 車 税	235,909,640	233,038,721	98.8	1.1	224,428,685
市 た ば こ 税	533,026,333	533,026,333	100.0	2.5	548,202,345
入 湯 税	10,636,850	10,636,850	100.0	0.1	10,802,000
都 市 計 画 税	1,438,745,668	1,436,470,713	99.8	6.8	1,393,619,306
合 計	21,301,496,743	21,217,325,595	99.6	100.0	19,518,230,846

(単位：円・％)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	構成比		滞納繰越分	現年課税分	計
10,008,601,153	100.0	99.4	47.2	5,183,931	40,245,364	19,376,827	59,622,191
6,820,997,223	100.0	99.1	32.1	5,133,931	39,266,601	18,486,257	57,752,858
3,187,603,930	99.8	99.9	15.0	50,000	978,763	890,570	1,869,333
8,995,551,825	100.1	99.8	42.4	283,882	4,328,257	9,607,013	13,935,270
233,038,721	100.8	98.8	1.1	346,300	1,656,608	868,011	2,524,619
533,026,333	99.4	100.0	2.5	0	0	0	0
10,636,850	99.9	100.0	0.1	0	0	0	0
1,436,470,713	100.1	99.8	6.8	45,418	692,488	1,537,049	2,229,537
21,217,325,595	100.0	99.6	100.0	5,859,531	46,922,717	31,388,900	78,311,617

(単位：円・％)

和 5 年 度			令 和 4 年 度			
収入済額	徴収率	構成比	調 定 額	収入済額	徴収率	構成比
8,427,653,213	99.1	43.4	8,226,498,021	8,162,720,969	99.2	43.0
8,828,660,056	99.9	45.4	8,708,320,128	8,693,915,875	99.8	45.8
221,425,806	98.7	1.1	219,129,441	216,113,256	98.6	1.1
548,202,345	100.0	2.8	548,369,802	548,369,802	100.0	2.9
10,802,000	100.0	0.1	12,375,800	12,375,800	100.0	0.1
1,391,672,191	99.9	7.2	1,370,691,659	1,368,420,019	99.8	7.2
19,428,415,611	99.5	100.0	19,085,384,851	19,001,915,721	99.6	100.0

第6表 一般会計財源別歳入年度比較表

財 源 別		決 算	
		令和 6 年度	令和 5 年度
自主財源	市 税	21,217,325,595	19,428,415,611
	分 担 金 及 び 負 担 金	221,648,808	205,094,324
	使 用 料 及 び 手 数 料	452,639,349	461,677,869
	財 産 収 入	113,380,282	74,094,207
	寄 附 金	2,305,643,866	2,340,725,302
	繰 入 金	3,565,050,931	3,338,700,410
	繰 越 金	2,644,101,748	984,108,500
	諸 収 入	1,341,654,336	1,400,008,836
	計	31,861,444,915	28,232,825,059
依存財源	地 方 譲 与 税	226,591,000	226,186,000
	利 子 割 交 付 金	10,112,000	7,498,000
	配 当 割 交 付 金	207,100,000	155,549,000
	株式等譲渡所得割交付金	274,654,000	159,927,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	491,730,000	370,665,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,519,807,000	2,388,448,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,264,831	437,369
	環 境 性 能 割 交 付 金	63,652,000	54,764,309
	地 方 特 例 交 付 金	606,000,000	146,981,000
	地 方 交 付 税	85,118,000	83,203,000
	交通安全対策特別交付金	9,752,000	9,957,000
	国 庫 支 出 金	6,616,661,758	5,440,735,735
	県 支 出 金	2,755,373,379	2,552,472,956
	市 債	686,600,000	678,000,000
	計	14,556,415,968	12,274,824,369
合 計		46,417,860,883	40,507,649,428

(単位：円・%)

額	構 成 比			4 年度に対する割合	
令和 4 年度	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度
19,001,915,721	45.7	48.0	48.6	111.7	102.2
178,076,723	0.5	0.5	0.5	124.5	115.2
438,933,150	1.0	1.1	1.1	103.1	105.2
98,036,573	0.2	0.2	0.3	115.7	75.6
1,622,134,433	5.0	5.8	4.2	142.1	144.3
2,020,804,159	7.7	8.2	5.2	176.4	165.2
1,517,562,000	5.7	2.4	3.9	174.2	64.8
1,384,156,397	2.9	3.5	3.5	96.9	101.1
26,261,619,156	68.6	69.7	67.2	121.3	107.5
224,326,000	0.5	0.6	0.6	101.0	100.8
7,723,000	0.0	0.0	0.0	130.9	97.1
135,574,000	0.4	0.4	0.3	152.8	114.7
93,334,000	0.6	0.4	0.2	294.3	171.3
367,604,000	1.1	0.9	0.9	133.8	100.8
2,377,661,000	5.4	5.9	6.1	106.0	100.5
2,978	0.0	0.0	0.0	...	...
50,614,000	0.1	0.1	0.1	125.8	108.2
148,031,000	1.3	0.4	0.4	409.4	99.3
71,811,000	0.2	0.2	0.2	118.5	115.9
11,850,000	0.0	0.0	0.0	82.3	84.0
5,885,960,348	14.3	13.4	15.1	112.4	92.4
2,430,223,517	5.9	6.3	6.2	113.4	105.0
1,002,300,000	1.5	1.7	2.6	68.5	67.6
12,807,014,843	31.4	30.3	32.8	113.7	95.8
39,068,633,999	100.0	100.0	100.0	118.8	103.7

第7表 一般会計節別歳出年度比較表

節 別	決 算 額	
	令和6年度	令和5年度
1 報 酬	1,392,028,423	1,252,754,318
2 給 料	2,385,376,841	2,260,954,699
3 職 員 手 当 等	2,493,057,591	1,981,168,079
4 共 済 費	981,729,721	910,521,426
5 災 害 補 償 費	4,908	281,534
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—
7 報 償 費	128,075,335	128,026,954
8 旅 費	40,387,177	42,541,821
9 交 際 費	725,559	570,874
10 需 用 費	1,986,035,503	1,788,824,854
11 役 務 費	366,061,528	357,975,951
12 委 託 料	5,643,403,101	5,325,849,104
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	797,678,280	709,808,027
14 工 事 請 負 費	2,646,309,700	3,434,449,300
15 原 材 料 費	14,444,017	16,346,055
16 公 有 財 産 購 入 費	272,864,066	126,491,149
17 備 品 購 入 費	326,780,429	249,405,105
18 負担金、補助及び交付金	6,978,618,023	6,213,104,878
19 扶 助 費	8,636,251,261	7,948,498,148
20 貸 付 金	56,090,000	58,652,000
21 補償、補填及び賠償金	228,012,489	76,580,156
22 償還金、利子及び割引料	1,516,805,025	1,298,077,073
23 投 資 及 び 出 資 金	417,000,000	167,742,101
24 積 立 金	5,637,181,727	2,757,520,389
25 寄 附 金	—	—
26 公 課 費	1,658,100	1,072,600
27 繰 出 金	924,900,623	756,331,085
合 計	43,871,479,427	37,863,547,680

(単位：円・%)

前 年 度 対 比		決 算 額 構 成 比	
増 減	比 率	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
139,274,105	111.1	3.2	3.3
124,422,142	105.5	5.4	6.0
511,889,512	125.8	5.7	5.2
71,208,295	107.8	2.2	2.4
△ 276,626	1.7	0.0	0.0
—	—	—	—
48,381	100.0	0.3	0.3
△ 2,154,644	94.9	0.1	0.1
154,685	127.1	0.0	0.0
197,210,649	111.0	4.5	4.7
8,085,577	102.3	0.8	0.9
317,553,997	106.0	12.9	14.1
87,870,253	112.4	1.8	1.9
△ 788,139,600	77.1	6.0	9.1
△ 1,902,038	88.4	0.0	0.0
146,372,917	215.7	0.6	0.3
77,375,324	131.0	0.7	0.7
765,513,145	112.3	15.9	16.4
687,753,113	108.7	19.7	21.0
△ 2,562,000	95.6	0.1	0.2
151,432,333	297.7	0.5	0.2
218,727,952	116.9	3.5	3.4
249,257,899	248.6	1.0	0.4
2,879,661,338	204.4	12.8	7.3
—	—	—	—
585,500	154.6	0.0	0.0
168,569,538	122.3	2.1	2.0
6,007,931,747	115.9	100.0	100.0

第8表 特別会計款別歳入歳出年度比較表

(1) 国民健康保険事業

歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
1 国民健康保険税	1,498,376,000	19.9	1,596,586,055	22.3	106.6
2 一部負担金	2,000	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	11,529,000	0.2	11,528,000	0.2	100.0
4 県支出金	4,996,902,000	66.4	4,559,610,511	63.7	91.2
5 財産収入	48,000	0.0	47,030	0.0	98.0
6 繰入金	973,153,000	12.9	943,044,916	13.2	96.9
7 繰越金	35,818,000	0.5	35,818,330	0.5	100.0
8 諸収入	14,232,000	0.2	12,959,195	0.2	91.1
合 計	7,530,060,000	100.0	7,159,594,037	100.0	95.1

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
1 総務費	117,128,000	1.6	96,912,619	1.4	82.7
2 保険給付費	4,853,415,000	64.5	4,398,283,340	62.6	90.6
3 国民健康保険事業費納付金	2,315,264,000	30.7	2,315,263,258	32.9	100.0
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
5 保健事業費	84,631,000	1.1	66,693,435	0.9	78.8
6 基金積立金	150,048,000	2.0	150,047,030	2.1	100.0
7 諸支出金	7,573,000	0.1	3,274,900	0.0	43.2
8 予備費	2,000,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	7,530,060,000	100.0	7,030,474,582	100.0	93.4

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	金 額	構成比	調定額に 対する 割合	金 額	構成比	調定額に 対する 割合
1,543,419,349	21.7	103.0	96.7	3,362,016	100.0	0.2	49,804,690	99.7	3.1
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
11,528,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,559,610,511	64.2	91.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
47,030	0.0	98.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
943,044,916	13.3	96.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
35,818,330	0.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12,799,177	0.2	89.9	98.8	0	0.0	0.0	160,018	0.3	1.2
7,106,267,313	100.0	94.4	99.3	3,362,016	100.0	0.0	49,964,708	100.0	0.7

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
0	—	0.0	20,215,381	4.0	17.3
0	—	0.0	455,131,660	91.1	9.4
0	—	0.0	742	0.0	0.0
0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
0	—	0.0	17,937,565	3.6	21.2
0	—	0.0	970	0.0	0.0
0	—	0.0	4,298,100	0.9	56.8
0	—	0.0	2,000,000	0.4	100.0
0	—	0.0	499,585,418	100.0	6.6

年度別比較表

歳 入

款 別	収 入 済 額		
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
1 国 民 健 康 保 険 税	1,543,419,349	1,596,301,058	1,669,842,771
2 一 部 負 担 金	0	0	0
3 国 庫 支 出 金	11,528,000	186,000	0
4 県 支 出 金	4,559,610,511	4,865,789,882	4,904,907,896
5 財 産 収 入	47,030	6,720	7,423
6 繰 入 金	943,044,916	670,081,613	567,227,047
7 繰 越 金	35,818,330	120,951,995	123,630,951
8 諸 収 入	12,799,177	13,394,832	15,281,438
合 計	7,106,267,313	7,266,712,100	7,280,897,526

歳 出

款 別	支 出 済 額		
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
1 総 務 費	96,912,619	77,472,520	76,628,885
2 保 険 給 付 費	4,398,283,340	4,718,849,162	4,766,850,372
3 国民健康保険事業費納付金	2,315,263,258	2,353,593,645	2,237,690,492
4 財政安定化基金拠出金	0	0	0
5 保 健 事 業 費	66,693,435	73,021,623	74,612,059
6 基 金 積 立 金	150,047,030	6,720	7,423
7 諸 支 出 金	3,274,900	7,950,100	4,156,300
8 予 備 費	0	0	0
合 計	7,030,474,582	7,230,893,770	7,159,945,531

(単位：円・％)

4 年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	4 年度
92.4	95.6	21.7	22.0	22.9	103.0	100.3	105.4	96.7	96.3	96.5
—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
—	—	0.2	0.0	0.0	100.0	61.8	0.0	100.0	100.0	—
93.0	99.2	64.2	67.0	67.4	91.2	93.0	97.4	100.0	100.0	100.0
633.6	90.5	0.0	0.0	0.0	98.0	33.6	39.1	100.0	100.0	100.0
166.3	118.1	13.3	9.2	7.8	96.9	96.3	96.6	100.0	100.0	100.0
29.0	97.8	0.5	1.7	1.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
83.8	87.7	0.2	0.2	0.2	89.9	108.5	94.6	98.8	98.8	99.3
97.6	99.8	100.0	100.0	100.0	94.4	94.9	99.1	99.3	99.2	99.2

(単位：円・％)

4 年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合		
6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	4 年度
126.5	101.1	1.4	1.1	1.1	82.7	88.1	87.2
92.3	99.0	62.6	65.3	66.6	90.6	92.2	96.6
103.5	105.2	32.9	32.5	31.3	100.0	100.0	100.0
—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
89.4	97.9	0.9	1.0	1.0	78.8	83.7	92.5
...	90.5	2.1	0.0	0.0	100.0	33.6	39.1
78.8	191.3	0.0	0.1	0.1	43.2	96.4	54.9
—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
98.2	101.0	100.0	100.0	100.0	93.4	94.5	97.4

(2) 後期高齢者医療事業

歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
1 後期高齢者医療保険料	1,424,057,000	86.0	1,407,497,400	86.4	98.8
2 繰 入 金	224,108,000	13.5	216,907,707	13.3	96.8
3 繰 越 金	5,101,000	0.3	4,142,241	0.3	81.2
4 諸 収 入	2,023,000	0.1	1,217,000	0.1	60.2
合 計	1,655,289,000	100.0	1,629,764,348	100.0	98.5

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
1 総 務 費	29,497,000	1.8	27,867,340	1.7	94.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,622,772,000	98.0	1,590,955,187	98.2	98.0
3 諸 支 出 金	2,020,000	0.1	907,400	0.1	44.9
4 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	1,655,289,000	100.0	1,619,729,927	100.0	97.9

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	金 額	構成比	調定額に 対する 割合	金 額	構成比	調定額に 対する 割合
1,399,619,000	86.3	98.3	99.4	414,600	100.0	0.0	7,463,800	100.0	0.5
216,907,707	13.4	96.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,142,241	0.3	81.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,217,000	0.1	60.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,621,885,948	100.0	98.0	99.5	414,600	100.0	0.0	7,463,800	100.0	0.5

(単位：円・％)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
0	—	0.0	1,629,660	4.6	5.5
0	—	0.0	31,816,813	89.5	2.0
0	—	0.0	1,112,600	3.1	55.1
0	—	0.0	1,000,000	2.8	100.0
0	—	0.0	35,559,073	100.0	2.1

年度別比較表

歳 入

款 別	収 入 済 額		
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
1 後期高齢者医療保険料	1,399,619,000	1,171,208,700	1,122,924,100
2 繰 入 金	216,907,707	198,977,472	185,917,224
3 繰 越 金	4,142,241	2,114,171	6,438,762
4 諸 収 入	1,217,000	1,210,000	659,500
合 計	1,621,885,948	1,373,510,343	1,315,939,586

歳 出

款 別	支 出 済 額		
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
1 総 務 費	27,867,340	26,227,210	26,977,151
2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	1,590,955,187	1,342,038,792	1,286,388,564
3 諸 支 出 金	907,400	1,102,100	459,700
4 予 備 費	0	0	0
合 計	1,619,729,927	1,369,368,102	1,313,825,415

(単位：円・%)

4 年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	4 年度
124.6	104.3	86.3	85.3	85.3	98.3	95.8	87.4	99.4	99.5	99.6
116.7	107.0	13.4	14.5	14.1	96.8	99.3	98.0	100.0	100.0	100.0
64.3	32.8	0.3	0.2	0.5	81.2	132.1	643.9	100.0	100.0	100.0
184.5	183.5	0.1	0.1	0.1	60.2	59.8	32.6	100.0	100.0	100.0
123.2	104.4	100.0	100.0	100.0	98.0	96.3	89.1	99.5	99.6	99.6

(単位：円・%)

4 年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合		
6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	4 年度
103.3	97.2	1.7	1.9	2.1	94.5	89.8	87.5
123.7	104.3	98.2	98.0	97.9	98.0	96.2	89.1
197.4	239.7	0.1	0.1	0.0	44.9	54.6	22.8
—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
123.3	104.2	100.0	100.0	100.0	97.9	96.0	88.9

水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

7 大 監 第 127 号

令和 7 年 8 月 20 日

大府市長 岡 村 秀 人 様

大府市監査委員 丸 山 修

大府市監査委員 外 園 茂

令和 6 年度大府市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度大府市水道事業会計及び下水道事業会計の決算を、大府市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	49
第2 審 査 の 期 間	49
第3 審 査 の 方 法	49
第4 審 査 の 結 果	49
水 道 事 業 会 計	50
1 業 務 の 実 績	50
2 予 算 の 執 行 状 況	52
3 経 営 成 績	54
4 財 政 状 態	59
5 む す び	61
下 水 道 事 業 会 計	62
1 業 務 の 実 績	62
2 予 算 の 執 行 状 況	64
3 経 営 成 績	66
4 財 政 状 態	70
5 む す び	72
第5 決 算 審 査 資 料	73

令和 6 年度大府市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度大府市水道事業会計決算

令和 6 年度大府市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 3 日から令和 7 年 8 月 19 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書、証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類が適法な手続により作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿との照合など通常の審査手続により実施した。また、本事業の経営内容を把握するため、年度比較、分析等を行い、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているかについて考察した。

決算諸表の計数は、消費税控除による損益計算上の計数を使用した。なお、貯蔵品は、実地たな卸の実施状況を精査した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算、証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められた。また、各事業の経営は、総体的には経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているものと認められた。

業務の実績、経営成績、財政状態等の概況及び所見は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務の実績

業務実績の状況は、次のとおりである。

項 目	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
			増減	比率（％）
総 人 口（人）	93,112	92,982	130	100.1
給 水 人 口（人）	93,095	92,966	129	100.1
普 及 率（％）	99.98	99.98	0.00	—
給 水 戸 数（戸）	41,131	40,674	457	101.1
配 水 量（m ³ ）	9,750,858	9,828,850	△77,992	99.2
有 収 水 量（m ³ ）	9,412,836	9,446,633	△33,797	99.6
有 収 率（％）	96.53	96.11	0.42	—
配・給水管総延長 （口径40mm以上）（m）	501,283	498,027	3,256	100.7

令和6年度の業務実績は、令和5年度に比べ、給水人口は0.1%増加したが、配水量は0.8%、有収水量は0.4%減少した。また、給水する水量（配水量）と料金として収入のあった水量（有収水量）との比率である有収率は、96.53%である。

用途別1件当たりの水道使用状況は、次のとおりである。

	家庭 一般用	家庭 集合用	営 業 用	工 場 用	官 公 庁 学 校 用	公 衆 浴 場 用	そ の 他	共 用 栓	公 園 等 公 共 用	計
令和6年度 （m ³ ）	33.3	491.9	95.4	227.8	265.3	710.3	16.5	1.4	49.9	43.7
令和5年度 （m ³ ）	34.4	507.8	101.4	243.3	269.6	835.7	26.5	5.8	48.4	46.2
前年度対比 （％）	96.8	96.9	94.1	93.6	98.4	85.0	62.3	24.1	103.1	94.6

令和6年度の用途別1件当たりの水道使用状況は、令和5年度に比べ、公園等公共用は増加したが、その他はいずれも減少した。なお、大口使用者の上位20位の使用水量は、576,647m³であり、令和5年度に比べ2.88%減少した。

建設改良事業は、次のとおりである。

事業	工事名・工事場所		金額（円）
老朽管更新事業	上水道配水管布設替工事	市道5102号線ほか6路線	30,575,800
	上水道配水管布設工事	共和低区場外	62,780,300
	上水道配水管布設工事 （週休2日）	共栄地区その3	66,107,800
	上水道配水管布設工事 （週休2日）	六果園地区	64,808,700
	上水道配水管布設工事 （週休2日）	宮内地区その2	34,113,200
	上水道配水管布設工事 （週休2日）	共和配水場基幹管路（高区）	27,106,200
	上水道配水管布設工事 （週休2日）	共和配水場基幹管路（低区）	50,000,000
	上水道配水管布設工事 （週休2日）	共和低区配水管（第2工区）	0
県土木関連事業	上水道配水管布設工事	都市計画道路大府東浦線	19,634,500
施設の改良事業	上水道配水管改良工事	宮内地区（DB）	4,671,700
市土木関連事業	上水道配水管布設工事 （週休2日）	労住協地区その4	11,841,500
下水道関連事業	上水道配水管布設工事	市道アラタ石ヶ瀬線	3,400,000

令和6年度の建設改良事業は、老朽管更新事業として、配水管布設替工事1件及び配水管布設工事7件（1件は工事費の予算執行なし）、県土木関連事業として、配水管布設工事1件、施設の改良事業として、配水管改良工事1件、市土木関連事業として、配水管布設工事1件、下水道関連事業として、配水管布設工事1件を実施した。

なお、同時に耐震化を行い、配水管耐震化率（口径75mm以上）は42.2%であり、令和5年度に比べ0.6ポイント高い。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の状況は、次のとおりである。

	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減 (円)	収入率 (%)
水道事業収益	2,170,757,000	2,171,388,926	631,926	100.0
営業収益	1,865,792,000	1,842,134,307	△23,657,693	98.7
営業外収益	304,962,000	329,251,589	24,289,589	108.0
特別利益	3,000	3,030	30	101.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

令和6年度の水道事業収益の決算額は、2,171,388,926円（収入率100.0%）である。内訳は、営業収益が1,842,134,307円（同98.7%）、営業外収益が329,251,589円（同108.0%）、特別利益が3,030円（同101.0%）である。

収益的支出の状況は、次のとおりである。

	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
水道事業費用	1,885,064,000	1,815,728,527	0	69,335,473	96.3
営業費用	1,831,675,000	1,765,750,592	0	65,924,408	96.4
営業外費用	51,788,000	49,820,784	0	1,967,216	96.2
特別損失	601,000	157,151	0	443,849	26.1
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

令和6年度の水道事業費用の決算額は、1,815,728,527円（執行率96.3%）である。内訳は、営業費用が1,765,750,592円（同96.4%）、営業外費用が49,820,784円（同96.2%）、特別損失が157,151円（同26.1%）である。予備費の充用はなかった。また、不用額は、69,335,473円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の状況は、次のとおりである。

	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減 (円)	収入率 (%)
資本的収入	13,709,000	9,057,900	△4,651,100	66.1
補助金	5,000,000	5,000,000	0	100.0
負担金及び分担金	8,708,000	4,057,900	△4,650,100	46.6
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0

令和6年度の資本的収入の決算額は、9,057,900円（収入率66.1%）である。内訳は、補助金が5,000,000円（同100.0%）、負担金及び分担金が4,057,900円（同46.6%）である。なお、補助金は、耐震化工事に対する県補助金、負担金及び分担金は、消防関連の工事負担金である。

資本的支出の状況は、次のとおりである。

	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
資本的支出	963,889,000	496,574,017	215,906,000	251,408,983	51.5
建設改良費	898,967,000	432,152,245	215,906,000	250,908,755	48.1
企業債償還金	64,422,000	64,421,772	0	228	100.0
国県補助金返還金	500,000	0	0	500,000	0.0

（注）仮払消費税及び地方消費税を含む。

令和6年度の資本的支出の決算額は、496,574,017円（執行率51.5%）である。内訳は、建設改良費が432,152,245円（同48.1%）、企業債償還金が64,421,772円（同100.0%）である。

翌年度繰越額215,906,000円は、管路施設の整備事業の繰越額である。また、不用額は、251,408,983円である。

なお、資本的収入額9,057,900円と資本的支出額496,574,017円の差である収支不足額487,516,117円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,810,622円、減債積立金28,278,573円並びに過年度分損益勘定留保資金423,426,922円により補填されている。

3 経 営 成 績

(1) 経営状況

(ア) 収 益

項目別の収益の状況は、次のとおりである。

	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
営 業 収 益	1,675,362,793	83.6	1,425,437,931	71.5	117.5
給 水 収 益	1,581,660,882	78.9	1,330,851,010	66.8	118.8
そ の 他 営 業 収 益	93,701,911	4.7	94,586,921	4.7	99.1
営 業 外 収 益	329,216,151	16.4	567,970,271	28.5	58.0
受取利息及び配当金	7,161,779	0.4	2,376,003	0.1	301.4
雑 収 益	7,845,332	0.4	5,012,385	0.3	156.5
長期前受金戻入	250,728,214	12.5	250,999,934	12.6	99.9
他 会 計 補 助 金	63,480,826	3.2	309,581,949	15.5	20.5
特 別 利 益	2,755	0.0	12,420	0.0	22.2
過年度損益修正益	2,755	0.0	12,420	0.0	22.2
合 計	2,004,581,699	100.0	1,993,420,622	100.0	100.6

令和 6 年度の総収益は、2,004,581,699円であり、令和 5 年度に比べ0.6%増加した。

営業収益は、1,675,362,793円であり、令和 5 年度に比べ17.5%増加した。増加した要因は、令和 5 年度は水道基本料金10か月分の全額減免及び 1 か月分の半額減免を行ったのに対して、令和 6 年度は 3 か月分の半額減免を行い、水道基本料金の減免期間が令和 5 年度より短かったため、給水収益が増加したことによる。

営業外収益は、329,216,151円であり、令和 5 年度に比べ42.0%減少した。主な要因は、水道基本料金の減免期間が短かったため、一般会計からの補助金が減少したことによる。

特別利益は、過年度損益修正益の2,755円である。

(イ) 費 用

項目別の費用の状況は、次のとおりである。

	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
営 業 費 用	1,675,517,548	99.4	1,671,724,380	97.5	100.2
配水及び給水費	871,611,946	51.7	865,912,737	50.5	100.7
総 係 費	24,044,095	1.4	26,436,672	1.5	90.9
業 務 費	110,556,496	6.6	100,203,940	5.8	110.3
減 価 償 却 費	666,427,361	39.5	654,818,685	38.2	101.8
資 産 減 耗 費	2,877,650	0.2	24,352,346	1.4	11.8
営 業 外 費 用	9,911,189	0.6	40,323,896	2.4	24.6
支 払 利 息	8,980,080	0.5	10,398,353	0.6	86.4
雑 支 出	931,109	0.1	29,925,543	1.7	3.1
特 別 損 失	144,157	0.0	2,093,839	0.1	6.9
固定資産売却損	0	0.0	8,307	0.0	皆減
固定資産譲渡損	0	0.0	1,764,778	0.1	皆減
過年度損益修正損	144,157	0.0	320,754	0.0	44.9
合 計	1,685,572,894	100.0	1,714,142,115	100.0	98.3

令和 6 年度の総費用は、1,685,572,894円であり、令和 5 年度に比べ1.7%減少した。

営業費用は、1,675,517,548円であり、令和 5 年度に比べ0.2%増加した。主な要因は、業務費及び減価償却費が増加したことによる。

営業外費用は、9,911,189円であり、令和 5 年度に比べ75.4%減少した。主な要因は、雑支出が減少したことによる。

特別損失は、144,157円であり、令和 5 年度に比べ93.1%減少した。主な要因は、固定資産売却損及び固定資産譲渡損が皆減したことによる。

(ウ) 経営収支

令和 6 年度の総収益2,004,581,699円から、総費用1,685,572,894円の収支差引きでは、319,008,805円の純利益を生じた。なお、純利益は、令和 5 年度に比べ39,730,298円増加した。

(2) 経営指標

最近3か年の経営指標は、次のとおりである。

	令和6年度 (%)	令和5年度 (%)	令和4年度 (%)
経 常 収 支 比 率	118.94	116.43	118.56
料 金 回 収 率	110.24	91.09	101.05
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	45.31	44.13	43.15
管 路 経 年 化 率	16.12	15.30	14.37
管 路 更 新 率	0.47	0.34	0.55

令和6年度の経営の健全性を示す経常収支比率は、118.94%であり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、110.24%であり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、45.31%、法定耐用年数（40年）を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、16.12%であり、いずれも令和5年度に比べ割合は増加しており、施設の老朽化が進んでいる。なお、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.47%である。

(3) 企業債の状況

最近3か年の企業債の状況は、次のとおりである。

	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)
期 末 現 在 高	417,060,309	481,482,081	555,793,184
償 還 元 金	64,421,772	74,311,103	87,630,662
支 払 利 息	8,980,080	10,398,353	12,030,224

令和6年度の企業債期末現在高は、417,060,309円であり、令和5年度に比べ64,421,772円減少した。償還元金は、64,421,772円、支払利息は、8,980,080円である。なお、水道事業は、平成21年度以降、企業債は発行していない。

(4) 供給単価、給水原価及び経常費用に対する原価

最近3か年の有収水量1 m³当たりの供給単価等は、次のとおりである。

	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)
供給単価	168.03	140.88	153.46
給水原価	152.42	154.66	151.86
経常費用に対する原価	179.06	181.23	178.44
販売利益（損失）	△11.03	△40.36	△24.98

(注)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{受託給水工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{経常費用に対する原価} = \frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{販売利益（損失）} = \text{供給単価} - \text{長期前受金戻入を控除しない場合の給水原価}$$

令和6年度の供給単価は、168.03円であり、令和5年度に比べ27.15円増加した。これは、有収水量が0.4%減少し、給水収益が18.8%増加したことによる。

給水原価は、152.42円であり、令和5年度に比べ2.24円減少した。これは、有収水量が0.4%減少したものの、経常費用（営業費用＋営業外費用）は1.6%減少しており、有収水量の減少を上回ったことによる。また、経常費用に対する原価は179.06円であり、令和5年度に比べ2.17円減少した。

販売利益（損失）は、△11.03円であり、令和5年度に比べ29.33円増加したものの、損失を計上した。

(5) 施設利用状況

最近3か年の施設利用状況は、次のとおりである。

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一日配水能力 (m ³)	34,100	34,100	34,100
一日平均配水量 (m ³)	26,715	26,855	26,809
一日最大配水量 (m ³)	28,930	29,333	29,818
施設利用率 (%)	78.3	78.8	78.6
負荷率 (%)	92.3	91.6	89.9
最大稼働率 (%)	84.8	86.0	87.4
配水管使用効率 (m ³ /m)	19.5	19.7	19.7

(注)

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 = \frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times \frac{\text{最大稼働率}}{\text{配水能力}} \times 100$$

$$\text{配水管使用効率} = \frac{\text{配水量}}{\text{配水管総延長 (40mm以上)}}$$

令和6年度の一日平均配水量は、26,715m³であり、令和5年度に比べ140m³減少した。一日最大配水量は、28,930m³であり、令和5年度に比べ403m³減少した。施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す施設利用率は、78.3%であり、令和5年度に比べ0.5ポイント低い。また、配水管使用効率は、19.5m³/mで、令和5年度と比べ0.2ポイント低い。

(6) 財務比率

最近3か年の事業の経済性等を示す主な財務比率の状況は、次のとおりである。

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式
売上高経常利益率	20.2%	21.1%	21.6%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益 (給水収益)}} \times 100$
債務償還年数	0.6年	0.6年	0.7年	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$

令和6年度の事業の収益性を示す売上高経常利益率は、20.2%であり、令和5年度に比べ0.9ポイント低い。なお、経常利益から長期前受金戻入を除いた売上高経常利益率は、4.3%である。

事業の長期的な債務返済能力を示す債務償還年数は、0.6年である。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資産の状況は、次のとおりである。

	令和 6 年度 (円)	令和 5 年度 (円)	前年度比較	
			増減 (円)	比率 (%)
固 定 資 産	18,990,880,475	18,911,228,147	79,652,328	100.4
流 動 資 産	3,007,489,536	2,846,845,980	160,643,556	105.6
資 産 合 計	21,998,370,011	21,758,074,127	240,295,884	101.1

(注) 第 5 決算審査資料 第 1 表 水道事業比較貸借対照表 参照

令和 6 年度末における資産総額は、21,998,370,011円であり、令和 5 年度に比べ1.1%増加した。資産の構成比率は、固定資産86.3%、流動資産13.7%である。

固定資産は、18,990,880,475円であり、令和 5 年度に比べ0.4%増加した。増加した要因は、構築物及び建設仮勘定が増加したことによる。

流動資産は、3,007,489,536円であり、令和 5 年度に比べ5.6%増加した。主な要因は、現金預金及び未収金が増加したことによる。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

		令和 6 年度 (円)	令和 5 年度 (円)	前年度比較	
				増減 (円)	比率 (%)
負 債	固 定 負 債	352,200,724	417,060,309	△64,859,585	84.4
	流 動 負 債	268,290,358	392,800,502	△124,510,144	68.3
	繰 延 収 益	7,501,466,896	7,390,810,088	110,656,808	101.5
	計	8,121,957,978	8,200,670,899	△78,712,921	99.0
資 本	資 本 金	12,680,154,063	12,368,863,900	311,290,163	102.5
	剰 余 金	1,196,257,970	1,188,539,328	7,718,642	100.6
	計	13,876,412,033	13,557,403,228	319,008,805	102.4
負 債 資 本 合 計		21,998,370,011	21,758,074,127	240,295,884	101.1

(注) 第 5 決算審査資料 第 1 表 水道事業比較貸借対照表 参照

令和6年度末における負債資本合計に占める割合は、負債36.9%、資本63.1%である。

負債は、8,121,957,978円であり、令和5年度に比べ1.0%減少した。主な要因は、工事の早期完了により、未払金が減少したことによる。

資本は、13,876,412,033円であり、令和5年度に比べ2.4%増加した。増加した要因は、令和5年度に生じた未処分利益剰余金の一部を組み入れたことにより資本金が増加したことによる。

(3) 財務比率

最近3か年の事業の健全性及び安全性を示す主な財務比率の状況は、次のとおりである。

	令和6年度 (%)	令和5年度 (%)	令和4年度 (%)	算 式
自己資本構成比率	97.2	96.3	96.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	87.4	88.5	86.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$
流動比率	...	724.8	...	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

令和6年度の負債資本合計に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示す自己資本構成比率は、97.2%であり、令和5年度に比べ0.9ポイント高い。この比率が高いほど経営の安全性は高いとされている。

固定資産に対する資本の調達割合を判断する固定資産対長期資本比率は、87.4%であり、令和5年度に比べ1.1ポイント低い。100%を超えた場合、固定資産が流動負債により一部調達されていて、資金不足が発生していることを意味し、常に100%以下であることが望ましいとされている。

流動資産と流動負債の割合を示す流動比率は、1,121.0%であり、令和5年度に比べ396.2ポイント高い。流動比率の理想は200%以上とされている。

5 む す び

以上が、令和6年度の水道事業会計の概要及び所見である。

業務実績では、給水人口は93,095人（前年度比0.1%増）、給水戸数は41,131戸（同1.1%増）、配水量は9,750,858^m（同0.8%減）、有収率は96.53%（前年度より0.42ポイント増）である。建設改良事業では、上水道配水管布設替工事はじめ12件を実施した。

次に、経営成績に関する事項として、経営収支は319,008,805円の純利益を計上した。また、経営指標として、経営の健全性を示す経常収支比率は118.94%であり、近年緩やかに減少傾向にあるものの、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、物価高騰等に直面する市民や事業者を支援するため、引き続き水道基本料金3か月分の半額減免を行ったが、令和5年度には、水道基本料金10か月分の全額減免及び1か月分の半額減免を行っていたことから、経常収支が回復し、前年度比19.15ポイント増の110.24%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、45.31%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、16.12%であり、いずれも令和5年度に比べ割合は増加しており、施設の老朽化が進んでいる。

キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであり、通常の業務活動で十分な収入があり、それを建設改良や借入金の返済に充てており、順調な事業経営が伺える。

また、事業の健全性や安全性を示す財務比率では、自己資本構成比率は97.2%、固定資産対長期資本比率は87.4%、また、流動比率は1,121.0%である。

以上より、経営状況は良好であり、財務の安定性は保たれている。

令和6年度は、耐用年数を迎えた老朽管の更新を計画的に行うとともに、他占用者との協調施工や、管種、口径の見直しによるコスト縮減が図られた。また、能登半島地震をきっかけに、「大府市上下水道耐震化計画」を策定し、災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に動き出すなど、事業の安定経営に資する取り組みが行われている。

むすびにあたり、水道は、市民生活や経済活動に欠かせない重要なライフラインである。安全な水道水を安定的に供給するため、施設の老朽化に伴う更新への対応、「大府市上下水道耐震化計画」の推進による災害への備えの着実な実施、コスト縮減等による経営基盤の強化などに努め、公営企業としての経済性を発揮するとともに、市民福祉の一層の増進に寄与されることを望むものである。

下水道事業会計

1 業務の実績

業務実績の状況は、次のとおりである。

項 目	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
			増減	比率（％）
処 理 面 積 (ha)	1,309	1,309	0	100.0
行 政 区 域 内 人 口 (人)	93,112	92,982	130	100.1
処 理 区 域 内 人 口 (人)	79,114	78,796	318	100.4
人 口 普 及 率 (％)	85.0	84.7	0.3	—
水 洗 化 人 口 (人)	74,410	74,056	354	100.5
水 洗 化 率 (％)	94.1	94.0	0.1	—
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	7,766,250	7,796,672	△30,422	99.6
年 間 有 収 水 量 (m ³)	7,589,516	7,522,538	66,978	100.9
有 収 率 (％)	97.7	96.5	1.2	—
一 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	21,277	21,302	△25	99.9
汚 水 管 延 長 (m)	359,292	357,650	1,642	100.5
雨 水 管 延 長 (m)	44,478	44,460	18	100.0

令和6年度の業務実績は、令和5年度に比べ、処理区域内人口は0.4％、水洗化人口は0.5％増加した。水洗化率は94.1％である。処理した汚水（年間総処理水量）に対する使用料徴収の対象となる水量（年間有収水量）との比率である有収率は、97.7％である。

建設改良事業は、次のとおりである。

事業	工事名・工事場所		金額（円）
雨水整備事業	雨水ポンプ場改築工事	江端雨水ポンプ場	271,540,500 （継続費分）
	雨水ポンプ場改築工事（週休2日）	江端雨水ポンプ場	20,000,000 （継続費分）
	雨水管渠改良工事（週休2日）	市道アラタ石ヶ瀬線	28,300,000
汚水整備事業	市民球場污水管布設工事	污水支線4208-1	18,428,900
	マンホールポンプ場改築工事	大門マンホールポンプ場始め5か所	29,329,300
汚水整備事業兼汚水管渠等維持管理事業	マンホールポンプ取替整備工事	狐山マンホールポンプ場始め7か所	23,457,500

令和6年度の建設改良事業は、雨水整備事業として、雨水ポンプ場改築工事2件、雨水管渠改良工事1件を実施した。また、汚水整備事業として、污水管布設工事1件、マンホールポンプ場改築工事1件及びマンホールポンプ取替整備工事1件を実施した。マンホールポンプ取替整備工事に関しては、汚水整備事業、污水管渠等維持管理事業の両事業にまたがる工事である。

なお、令和6年度末の耐震化率は、污水管100.0%、雨水管66.9%である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の状況は、次のとおりである。

	予算現額(円)	決算額(円)	増減(円)	収入率(%)
下水道事業収益	1,846,279,000	1,792,349,108	△53,929,892	97.1
営業収益	936,883,000	1,002,427,695	65,544,695	107.0
営業外収益	909,392,000	789,910,427	△119,481,573	86.9
特別利益	4,000	10,986	6,986	274.7

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

令和6年度の下水道事業収益の決算額は、1,792,349,108円（収入率97.1%）である。内訳は、営業収益が1,002,427,695円（同107.0%）、営業外収益が789,910,427円（同86.9%）、特別利益が10,986円（同274.7%）である。なお、営業収益及び営業外収益には、一般会計からの繰出金390,462,290円が含まれる。

収益的支出の状況は、次のとおりである。

	予算現額(円)	決算額(円)	不用額(円)	執行率(%)
下水道事業費用	1,842,454,000	1,760,128,558	82,325,442	95.5
営業費用	1,658,993,000	1,612,103,991	46,889,009	97.2
営業外費用	181,860,000	147,982,877	33,877,123	81.4
特別損失	601,000	41,690	559,310	6.9
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

令和6年度の下水道事業費用の決算額は、1,760,128,558円（執行率95.5%）である。内訳は、営業費用が1,612,103,991円（同97.2%）、営業外費用が147,982,877円（同81.4%）、特別損失が41,690円（同6.9%）であり、予備費の充用はなかった。また、不用額は、82,325,442円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の状況は、次のとおりである。

	予算現額(円)	決算額(円)	増減(円)	収入率(%)
資本的収入	1,261,358,000	820,243,110	△441,114,890	65.0
企業債	531,300,000	236,300,000	△295,000,000	44.5
他会計出資金	546,920,000	417,000,000	△129,920,000	76.2
他会計補助金	16,577,000	12,537,710	△4,039,290	75.6
補助金	112,899,000	91,799,000	△21,100,000	81.3
負担金及び分担金	53,661,000	62,606,400	8,945,400	116.7
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0

令和6年度の資本的収入の決算額は、820,243,110円（収入率65.0%）である。内訳は、企業債が236,300,000円（同44.5%）、他会計出資金が417,000,000円（同76.2%）、他会計補助金が12,537,710円（同75.6%）、補助金が91,799,000円（同81.3%）、負担金及び分担金が62,606,400円（同116.7%）であり、固定資産売却代金はなかった。なお、企業債は、公共下水道事業債及び流域下水道事業債である。他会計出資金及び他会計補助金は、一般会計からの繰出金である。補助金は、雨水ポンプ場改築工事等に対する国庫補助金である。また、負担金及び分担金は、受益者負担金、区域外流入分担金及び工事負担金である。

資本的支出の状況は、次のとおりである。

	予算現額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
資本的支出	1,582,186,000	1,247,533,029	187,896,744	146,756,227	78.8
建設改良費	739,321,000	416,435,470	176,129,669	146,755,861	56.3
固定資産購入費	13,567,000	1,799,925	11,767,075	0	13.3
企業債償還金	829,298,000	829,297,634	0	366	100.0

（注）仮払消費税及び地方消費税を含む。

令和6年度の資本的支出の決算額は、1,247,533,029円（執行率78.8%）である。内訳は、建設改良費が416,435,470円（同56.3%）、固定資産購入費が1,799,925円（同13.3%）、企業債償還金が829,297,634円（同100.0%）である。翌年度繰越額187,896,744円は、南島排水区雨水整備事業の手数料、工事請負費、補償金及び土地購入費並びに江端雨水ポンプ場改築の工事請負費を繰り越したものである。また、不用額は、146,756,227円である。

資本的収入額820,243,110円と資本的支出額1,247,533,029円の差である収支不足額427,289,919円は、減債積立金393,456,902円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,454,249円、過年度分損益勘定留保資金12,378,768円により補填されている。

3 経 営 成 績

(1) 経営状況

(ア) 収 益

項目別の収益の状況は、次のとおりである。

	令和6年度		令和5年度		前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
営 業 収 益	928,144,315	54.0	900,612,958	41.7	103.1
下 水 道 使 用 料	741,113,029	43.1	732,818,760	34.0	101.1
他 会 計 負 担 金	183,681,126	10.7	164,634,552	7.6	111.6
そ の 他 営 業 収 益	3,350,160	0.2	3,159,646	0.1	106.0
営 業 外 収 益	789,910,427	46.0	1,257,001,919	58.2	62.8
受取利息及び配当金	308,098	0.0	5,642	0.0	...
他 会 計 補 助 金	206,781,164	12.0	449,106,493	20.8	46.0
補 助 金	10,000,000	0.6	0	0.0	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	567,144,900	33.0	802,311,926	37.2	70.7
雑 収 益	5,676,265	0.3	5,577,858	0.3	101.8
特 別 利 益	10,949	0.0	345,132	0.0	3.2
過年度損益修正益	10,949	0.0	345,132	0.0	3.2
合 計	1,718,065,691	100.0	2,157,960,009	100.0	79.6

令和6年度の総収益は、1,718,065,691円であり、令和5年度に比べ20.4%減少した。

営業収益は、928,144,315円であり、令和5年度に比べ3.1%増加した。主な要因は、雨水処理に要する経費の増加に伴い、他会計負担金が増加したことによる。

営業外収益は、789,910,427円であり、令和5年度に比べ37.2%減少した。減少した要因は、他会計補助金及び長期前受金戻入が減少したことによる。

特別利益は、10,949円であり、令和5年度に比べ96.8%減少した。減少した要因は、過年度損益修正益で、令和5年度は、賞与引当金の戻入があったが、令和6年度はなかったことによる。

(イ) 費 用

項目別の費用の状況は、次のとおりである。

	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
営 業 費 用	1,565,928,290	91.7	1,602,354,313	90.8	97.7
管 渠 費	81,629,768	4.8	71,798,371	4.1	113.7
ポ ン プ 場 費	34,755,965	2.0	33,589,385	1.9	103.5
普 及 指 導 費	2,812,948	0.2	2,042,186	0.1	137.7
総 係 費	88,385,551	5.2	96,398,110	5.5	91.7
流域下水道維持管理費等負担金	347,318,724	20.3	350,973,355	19.9	99.0
減 価 償 却 費	1,010,393,140	59.2	1,045,939,074	59.3	96.6
資 産 減 耗 費	632,194	0.0	1,599,832	0.1	39.5
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	14,000	0.0	皆減
営 業 外 費 用	141,333,199	8.3	161,809,664	9.2	87.3
支払利息及び企業債取扱諸費	129,650,095	7.6	146,372,771	8.3	88.6
雑 支 出	11,683,104	0.7	15,436,893	0.9	75.7
特 別 損 失	37,901	0.0	339,130	0.0	11.2
過年度損益修正損	37,901	0.0	339,130	0.0	11.2
合 計	1,707,299,390	100.0	1,764,503,107	100.0	96.8

令和 6 年度の総費用は、1,707,299,390円であり、令和 5 年度に比べ3.2%減少した。

営業費用は、1,565,928,290円であり、令和 5 年度に比べ2.3%減少した。主な要因は、総係費、流域下水道維持管理費等負担金及び減価償却費が減少したことによる。

営業外費用は、141,333,199円であり、令和 5 年度に比べ12.7%減少した。主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

特別損失は、37,901円であり、令和 5 年度に比べ88.8%減少した。減少した要因は、過年度損益修正損が減少したことによる。

(ウ) 経営収支

令和 6 年度の総収益1,718,065,691円から、総費用1,707,299,390円の収支差引きでは、10,766,301円の純利益を生じた。なお、純利益は、令和 5 年度に比べ382,690,601円減少した。

(2) 経営指標

最近3か年の経営指標は、次のとおりである。

	令和6年度 (%)	令和5年度 (%)	令和4年度 (%)
経常収支比率	100.32	124.61	124.17
経費回収率	65.10	64.94	61.40
有形固定資産減価償却率	15.89	13.12	9.90
管渠老朽化率	1.00	0.40	0.37

令和6年度の経営の健全性を示す経常収支比率は、100.32%であり、健全経営の水準とされる100%を上回っているが、一般会計からの繰入金に依存している。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、65.10%であり、汚水処理に係る費用の約3割が使用料以外の収入により賄われている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、15.89%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、1.00%であり、いずれも令和5年度に比べ割合は僅かではあるが増加しており、施設の老朽化が進んでいる。

(3) 企業債の状況

最近3か年の企業債の状況は、次のとおりである。

	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)
期末現在高	7,703,121,515	8,296,119,149	9,066,337,016
償還元金	829,297,634	874,517,867	893,944,294
支払利息	129,650,095	146,372,771	163,049,779

令和6年度の期末現在高は、7,703,121,515円であり、令和5年度に比べ592,997,634円減少した。令和6年度は企業債を236,300,000円発行した。内訳は、公共下水道事業債214,900,000円及び流域下水道事業債21,400,000円である。

なお、償還元金は829,297,634円、支払利息は129,650,095円である。

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価等は、次のとおりである。

	令和 6 年度 (円)	令和 5 年度 (円)	令和 4 年度 (円)
使 用 料 単 価	97.65	97.42	92.10
汚 水 処 理 原 価	150.00	150.00	150.00
差 引 損 益	△52.35	△52.58	△57.90

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く。）}}{\text{年間有収水量}}$$

令和 6 年度の使用料単価は、97.65円であり、令和 5 年度に比べ0.23円増加した。汚水処理原価は令和 5 年度と同じ150.00円である。

使用料単価から汚水処理原価を引いた差引損益は、△52.35円であり、損失を計上した。

(5) 財務比率

最近 3 か年の事業の経済性等を示す主な財務比率の状況は、次のとおりである。

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	算 式
売上高経常利益率	1.5%	53.7%	55.0%	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{営業収益（下水道使用料）}} \times 100$
債 務 償 還 年 数	19.7年	12.6年	12.7年	$\frac{\text{企 業 債 残 高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$

令和 6 年度の事業の収益性を示す売上高経常利益率は、1.5%であり、令和 5 年度に比べ52.2ポイント低い。なお、経常利益から長期前受金戻入を除いた売上高経常利益率は、△75.1%である。

事業の長期的な債務返済能力を示す債務償還年数は、19.7年である。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資産の状況は、次のとおりである。

	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	前年度比較	
			増減 (円)	比率 (%)
固 定 資 産	27,498,647,889	27,952,246,653	△453,598,764	98.4
流 動 資 産	909,265,181	923,254,245	△13,989,064	98.5
資 産 合 計	28,407,913,070	28,875,500,898	△467,587,828	98.4

(注) 第5 決算審査資料 第4表 下水道事業比較貸借対照表 参照

令和6年度末における資産総額は、28,407,913,070円であり、令和5年度に比べ1.6%減少した。資産の構成比率は、固定資産96.8%、流動資産3.2%である。

固定資産は、27,498,647,889円であり、令和5年度に比べ1.6%減少した。主な要因は、構築物が減価償却により減少したことによる。

流動資産は、909,265,181円であり、令和5年度に比べ1.5%減少した。減少した要因は、現金預金の減少による。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

		令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	前年度比較	
				増減 (円)	比率 (%)
負 債	固 定 負 債	6,901,519,046	7,466,821,591	△565,302,545	92.4
	流 動 負 債	1,004,710,489	1,095,956,989	△91,246,500	91.7
	繰 延 収 益	15,298,794,932	15,537,600,016	△238,805,084	98.5
	計	23,205,024,467	24,100,378,596	△895,354,129	96.3
資 本	資 本 金	4,738,315,183	3,842,149,959	896,165,224	123.3
	剰 余 金	464,573,420	932,972,343	△468,398,923	49.8
	計	5,202,888,603	4,775,122,302	427,766,301	109.0
負 債 資 本 合 計		28,407,913,070	28,875,500,898	△467,587,828	98.4

(注) 第5 決算審査資料 第4表 下水道事業比較貸借対照表 参照

令和6年度末における負債資本合計に占める割合は、負債81.7%、資本18.3%である。

負債は、23,205,024,467円であり、令和5年度に比べ3.7%減少した。主な要因は、企業債残高が減少したことによる。

資本は、5,202,888,603円であり、令和5年度に比べ9.0%増加した。増加した要因は、資本金のうち出資金が増加したことによる。

(3) 財務比率

事業の健全性及び安全性を示す主な財務比率の状況は、次のとおりである。

	令和6年度 (%)	令和5年度 (%)	算 式
自己資本構成比率	72.2	70.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	100.3	100.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$
流動比率	90.5	84.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

令和6年度の負債資本合計に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示す自己資本構成比率は、72.2%であり、令和5年度に比べ1.9ポイント高い。この比率が高いほど経営の安全性は高いとされている。

固定資産に対する資本の調達割合を判断する固定資産対長期資本比率は、100.3%であり、令和5年度に比べ0.3ポイント低い。100%を超えた場合、固定資産が流動負債により一部調達されていて、資金不足が発生していることを意味し、常に100%以下であることが望ましいとされている。

流動資産と流動負債の割合を示す流動比率は、90.5%であり、令和5年度に比べ6.3ポイント高い。流動比率の理想は200%以上とされている。

5 む す び

以上が、令和6年度の下水道事業会計の概要及び所見である。

業務実績では、人口普及率は85.0%（前年度より0.3ポイント増）、水洗化率は94.1%（同0.1ポイント増）、有収率は97.7%（同1.2ポイント増）である。建設改良事業では、雨水ポンプ場改築工事はじめ6件を実施した。

次に、経営成績に関する事項として、経営収支は10,766,301円の純利益を計上した。また、経営指標として、経営の健全性を示す経常収支比率は、100.32%であり、健全経営の水準とされる100%を上回ったが、一般会計からの繰入金に依存している状況である。使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、65.10%であり、汚水処理に係る経費の約3割が、使用料以外の収入により賄われている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、15.89%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、1.00%であるが、管渠の多くが平成初期に整備されたものであることから、施設の老朽化を見据えた計画的かつ効率的な維持管理や更新が必要である。

キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであり、通常の業務活動による収入により、建設改良や借入金の返済に充てられている。

事業の健全性や安全性を示す財務比率では、自己資本構成比率は72.2%、固定資産対長期資本比率は100.3%、流動比率は90.5%であり、いずれの指標も改善傾向にはあるが、財務状況の改善が必要である。

以上より、経営は厳しい状況にあり、経営の健全化を図るための下水道使用料の改定やコスト削減が行われているものの、引き続き、経営の改善が課題といえる。

下水道事業では、令和6年度に、災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向けて、新たに「大府市上下水道耐震化計画」を策定するとともに、令和元年度に策定した「大府市公共下水道ストックマネジメント計画」の更新が行われ、施設の緊急度に応じた老朽化対策について、事業費の平準化を図りながら進めている。

むすびにあたり、下水道は、快適な生活空間の創出に欠かせないものである。今後も、災害時の被害の軽減を考慮した持続可能な施設の維持管理を計画的に進めるとともに、中長期的な視点に立った経営の健全化を図り、公営企業としての経済性を発揮し、市民福祉の一層の増進に寄与されることを望むものである。

令和6年度

大府市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査資料

目

次

第1表	水道事業比較貸借対照表	76
第2表	水道事業費用節別比較表	78
第3表	水道事業比較キャッシュ・フロー計算書	80
第4表	下水道事業比較貸借対照表	82
第5表	下水道事業費用節別比較表	84
第6表	下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書	86

第 1 表 水道事業比較貸借対照表

借 方						
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
資 産 の 部	21,998,370,011	100.0	21,758,074,127	100.0	240,295,884	101.1
1 固 定 資 産	18,990,880,475	86.3	18,911,228,147	86.9	79,652,328	100.4
(1) 有 形 固 定 資 産	18,490,291,375	84.1	18,410,576,947	84.6	79,714,428	100.4
イ 土 地	729,794,945	3.3	729,794,945	3.4	0	100.0
ロ 建 物	327,762,904	1.5	341,362,343	1.6	△ 13,599,439	96.0
ハ 構 築 物	16,255,007,316	73.9	16,133,476,623	74.1	121,530,693	100.8
ニ 機 械 及 び 装 置	913,500,995	4.2	1,046,400,844	4.8	△ 132,899,849	87.3
ホ 車 両 運 搬 具	4,811,355	0.0	6,235,512	0.0	△ 1,424,157	77.2
ヘ 工具、器具及び備品	1,472,406	0.0	1,472,406	0.0	0	100.0
ト 建 設 仮 勘 定	257,941,454	1.2	151,834,274	0.7	106,107,180	169.9
(2) 無 形 固 定 資 産	589,100	0.0	651,200	0.0	△ 62,100	90.5
イ 電 話 加 入 権	340,700	0.0	340,700	0.0	0	100.0
ロ その他無形固定資産	248,400	0.0	310,500	0.0	△ 62,100	80.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	500,000,000	2.3	500,000,000	2.3	0	100.0
イ 投 資 有 価 証 券	500,000,000	2.3	500,000,000	2.3	0	100.0
2 流 動 資 産	3,007,489,536	13.7	2,846,845,980	13.1	160,643,556	105.6
(1) 現 金 預 金	2,783,246,832	12.7	2,630,338,750	12.1	152,908,082	105.8
(2) 未 収 金	219,130,095	1.0	212,821,258	1.0	6,308,837	103.0
貸 倒 引 当 金	△ 875,471	△ 0.0	△ 1,256,218	△ 0.0	380,747	69.7
(3) 貯 蔵 品	5,988,080	0.0	4,942,190	0.0	1,045,890	121.2
(4) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	21,998,370,011	100.0	21,758,074,127	100.0	240,295,884	101.1

貸 方						
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
負 債 の 部	8,121,957,978	36.9	8,200,670,899	37.7	△ 78,712,921	99.0
3 固 定 負 債	352,200,724	1.6	417,060,309	1.9	△ 64,859,585	84.4
(1) 企 業 債	352,200,724	1.6	417,060,309	1.9	△ 64,859,585	84.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	352,200,724	1.6	417,060,309	1.9	△ 64,859,585	84.4
4 流 動 負 債	268,290,358	1.2	392,800,502	1.8	△ 124,510,144	68.3
(1) 企 業 債	64,859,585	0.3	64,421,772	0.3	437,813	100.7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	64,859,585	0.3	64,421,772	0.3	437,813	100.7
(2) 未 払 金	131,271,209	0.6	258,484,780	1.2	△ 127,213,571	50.8
(3) 引 当 金	10,217,000	0.0	9,738,000	0.0	479,000	104.9
イ 賞 与 引 当 金	8,496,000	0.0	8,146,000	0.0	350,000	104.3
ロ 法定福利費引当金	1,721,000	0.0	1,592,000	0.0	129,000	108.1
(4) そ の 他 流 動 負 債	61,942,564	0.3	60,155,950	0.3	1,786,614	103.0
5 繰 延 収 益	7,501,466,896	34.1	7,390,810,088	34.0	110,656,808	101.5
(1) 長 期 前 受 金	13,797,041,625	62.7	13,441,343,969	61.8	355,697,656	102.6
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 6,295,574,729	△ 28.6	△ 6,050,533,881	△ 27.8	△ 245,040,848	104.0
資 本 の 部	13,876,412,033	63.1	13,557,403,228	62.3	319,008,805	102.4
6 資 本 金	12,680,154,063	57.6	12,368,863,900	56.8	311,290,163	102.5
7 剰 余 金	1,196,257,970	5.4	1,188,539,328	5.5	7,718,642	100.6
(1) 資 本 剰 余 金	848,970,592	3.9	848,970,592	3.9	0	100.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	140,558,341	0.6	140,558,341	0.6	0	100.0
ロ 国 庫 補 助 金	20,391,905	0.1	20,391,905	0.1	0	100.0
ハ 県 補 助 金	34,638,424	0.2	34,638,424	0.2	0	100.0
ニ 負担金及び分担金	653,381,922	3.0	653,381,922	3.0	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	347,287,378	1.6	339,568,736	1.6	7,718,642	102.3
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	347,287,378	1.6	339,568,736	1.6	7,718,642	102.3
負 債 資 本 合 計	21,998,370,011	100.0	21,758,074,127	100.0	240,295,884	101.1

第2表 水道事業費用節別比較表

科 目	令和 6 年度 (円)	令和 5 年度 (円)	構成比 (%)		前 年 度 対比 (%)
			6 年度	5 年度	
職 員 給 与 費	84,430,411	80,477,151	5.0	4.7	104.9
給 料	42,034,920	39,878,851	2.5	2.3	105.4
手 当	22,911,916	22,309,838	1.4	1.3	102.7
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,136,000	5,874,000	0.4	0.3	104.5
法 定 福 利 費	12,106,575	11,266,462	0.7	0.7	107.5
法定福利費引当金 繰 入 額	1,241,000	1,148,000	0.1	0.1	108.1
修 繕 費	83,095,594	69,892,193	4.9	4.1	118.9
動 力 費	38,000,780	35,590,606	2.3	2.1	106.8
工 事 請 負 費	0	28,429,000	0.0	1.7	皆減
受 水 費	646,697,315	640,918,547	38.4	37.4	100.9
減 価 償 却 費	666,427,361	654,818,685	39.5	38.2	101.8
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	666,365,261	654,818,685	39.5	38.2	101.8
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	62,100	0	0.0	0.0	皆増
支 払 利 息	8,980,080	10,398,353	0.5	0.6	86.4
企 業 債 利 息	8,980,080	10,398,353	0.5	0.6	86.4
そ の 他 経 費	157,941,353	193,617,580	9.4	11.3	81.6
旅 費	26,333	398,591	0.0	0.0	6.6
備 消 品 費	667,250	881,717	0.0	0.1	75.7
燃 料 費	489,925	304,938	0.0	0.0	160.7
光 熱 水 費	222,261	195,342	0.0	0.0	113.8
印 刷 製 本 費	2,533,500	3,416,000	0.2	0.2	74.2
通 信 運 搬 費	6,238,233	5,734,159	0.4	0.3	108.8

科 目	令和 6 年度 (円)	令和 5 年度 (円)	構成比 (%)		前 年 度 対比 (%)
			6 年度	5 年度	
委 託 料	109,207,349	96,053,403	6.5	5.6	113.7
使 用 料	1,779,322	32,948	0.1	0.0	...
手 数 料	5,951,844	4,218,367	0.4	0.2	141.1
賃 借 料	3,111,535	6,398,935	0.2	0.4	48.6
路 面 復 旧 費	9,621,083	1,678,830	0.6	0.1	573.1
薬 品 費	871,920	1,139,200	0.1	0.1	76.5
材 料 費	445,860	111,650	0.0	0.0	399.3
負 担 金	11,606,918	14,381,380	0.7	0.8	80.7
補 償 金	0	0	0.0	0.0	—
保 険 料	791,047	798,473	0.0	0.0	99.1
公 課 費	57,200	94,100	0.0	0.0	60.8
報 償 費	363,720	352,680	0.0	0.0	103.1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	1,052,499	0.0	0.1	皆減
貸 倒 損 失	3,137	2,640	0.0	0.0	118.8
会 費 負 担 金	0	0	0.0	0.0	—
固 定 資 産 除 却 費	2,877,650	24,352,346	0.2	1.4	11.8
そ の 他 雑 支 出	931,109	29,925,543	0.1	1.7	3.1
固 定 資 産 損 失	0	8,307	0.0	0.0	皆減
固 定 資 産 損 失	0	1,764,778	0.0	0.1	皆減
過 年 度 損 益 損 失	144,157	320,754	0.0	0.0	44.9
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0.0	0.0	—
合 計	1,685,572,894	1,714,142,115	100.0	100.0	98.3

第3表 水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	319,008,805	279,278,507	39,730,298
減価償却費	666,427,361	654,818,685	11,608,676
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 380,747	△ 87,939	△ 292,808
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	355,000	572,000	△ 217,000
長期前受金戻入額	△ 250,728,214	△ 250,999,934	271,720
受取利息及び受取配当金	△ 7,161,779	△ 2,376,003	△ 4,785,776
支払利息	8,980,080	10,398,353	△ 1,418,273
固定資産売却損益（△は益）	0	8,307	△ 8,307
固定資産除却費	2,877,650	24,352,346	△ 21,474,696
固定資産譲渡損	0	1,764,778	△ 1,764,778
未収金の増減額（△は増加）	△ 14,608,937	28,353,703	△ 42,962,640
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,045,890	△ 286,460	△ 759,430
未払金の増減額（△は減少）	△ 17,928,704	10,389,697	△ 28,318,401
預り金の増減額（△は減少）	1,786,614	△ 1,924,390	3,711,004
小計	707,581,239	754,261,650	△ 46,680,411
利息及び配当金の受取額	7,161,779	2,376,003	4,785,776
利息の支払額	△ 8,980,080	△ 10,398,353	1,418,273
業務活動によるキャッシュ・フロー	705,762,938	746,239,300	△ 40,476,362
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 505,422,184	△ 468,510,543	△ 36,911,641
有形固定資産の売却による収入	0	24,719	△ 24,719
投資有価証券の取得による支出	0	△ 500,000,000	500,000,000
国庫補助金等による収入	5,000,000	5,001,803	△ 1,803
負担金及び分担金による収入	11,989,100	8,038,305	3,950,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 488,433,084	△ 955,445,716	467,012,632
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 64,421,772	△ 74,311,103	9,889,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,421,772	△ 74,311,103	9,889,331
資金増加額（又は減少額）	152,908,082	△ 283,517,519	436,425,601
資金期首残高	2,630,338,750	2,913,856,269	△ 283,517,519
資金期末残高	2,783,246,832	2,630,338,750	152,908,082

第4表 下水道事業比較貸借対照表

借 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	比率 (%)
資 産 の 部	28,407,913,070	100.0	28,875,500,898	100.0	△ 467,587,828	98.4
1 固 定 資 産	27,498,647,889	96.8	27,952,246,653	96.8	△ 453,598,764	98.4
(1) 有 形 固 定 資 産	26,480,832,379	93.2	26,902,037,885	93.2	△ 421,205,506	98.4
イ 土 地	222,848,780	0.8	221,048,855	0.8	1,799,925	100.8
ロ 建 物	292,651,561	1.0	208,357,655	0.7	84,293,906	140.5
ハ 構 築 物	25,420,561,157	89.5	26,127,212,619	90.5	△ 706,651,462	97.3
ニ 機 械 及 び 装 置	533,645,769	1.9	242,640,925	0.8	291,004,844	219.9
ホ 車 両 運 搬 具	36,937	0.0	36,937	0.0	0	100.0
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	214,572	0.0	281,694	0.0	△ 67,122	76.2
ト 建 設 仮 勘 定	10,873,603	0.0	102,459,200	0.4	△ 91,585,597	10.6
(2) 無 形 固 定 資 産	1,017,229,510	3.6	1,049,622,768	3.6	△ 32,393,258	96.9
イ 施 設 利 用 権	1,017,229,510	3.6	1,049,622,768	3.6	△ 32,393,258	96.9
(3) 投 資 其 他 の 資 産	586,000	0.0	586,000	0.0	0	100.0
イ 出 資 金	586,000	0.0	586,000	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	909,265,181	3.2	923,254,245	3.2	△ 13,989,064	98.5
(1) 現 金 預 金	715,590,810	2.5	767,966,551	2.7	△ 52,375,741	93.2
(2) 未 収 金	156,488,371	0.6	141,600,694	0.5	14,887,677	110.5
貸 倒 引 当 金	△ 114,000	△ 0.0	△ 113,000	△ 0.0	△ 1,000	100.9
(3) 前 払 金	37,300,000	0.1	13,800,000	0.0	23,500,000	270.3
資 産 合 計	28,407,913,070	100.0	28,875,500,898	100.0	△ 467,587,828	98.4

貸 方						
科 目	令 和 6 年 度		令和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
負 債 の 部	23,205,024,467	81.7	24,100,378,596	83.5	△ 895,354,129	96.3
3 固 定 負 債	6,901,519,046	24.3	7,466,821,591	25.9	△ 565,302,545	92.4
(1) 企 業 債	6,901,519,046	24.3	7,466,821,591	25.9	△ 565,302,545	92.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,901,519,046	24.3	7,466,821,591	25.9	△ 565,302,545	92.4
4 流 動 負 債	1,004,710,489	3.5	1,095,956,989	3.8	△ 91,246,500	91.7
(1) 企 業 債	801,602,469	2.8	829,297,558	2.9	△ 27,695,089	96.7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	801,602,469	2.8	829,297,558	2.9	△ 27,695,089	96.7
(2) 未 払 金	192,919,449	0.7	255,520,551	0.9	△ 62,601,102	75.5
(3) 引 当 金	7,123,000	0.0	7,979,000	0.0	△ 856,000	89.3
イ 賞 与 引 当 金	5,919,000	0.0	6,620,000	0.0	△ 701,000	89.4
ロ 法定福利費引当金	1,204,000	0.0	1,359,000	0.0	△ 155,000	88.6
(4) そ の 他 流 動 負 債	3,065,571	0.0	3,159,880	0.0	△ 94,309	97.0
5 繰 延 収 益	15,298,794,932	53.9	15,537,600,016	53.8	△ 238,805,084	98.5
(1) 長 期 前 受 金	18,835,573,904	66.3	18,517,962,653	64.1	317,611,251	101.7
長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計	△ 3,536,778,972	△ 12.4	△ 2,980,362,637	△ 10.3	△ 556,416,335	118.7
資 本 の 部	5,202,888,603	18.3	4,775,122,302	16.5	427,766,301	109.0
6 資 本 金	4,738,315,183	16.7	3,842,149,959	13.3	896,165,224	123.3
7 剰 余 金	464,573,420	1.6	932,972,343	3.2	△ 468,398,923	49.8
(1) 資 本 剰 余 金	60,350,217	0.2	60,350,217	0.2	0	100.0
イ 受贈財産評価額	17	0.0	17	0.0	0	100.0
ロ 国 庫 補 助 金	60,350,200	0.2	60,350,200	0.2	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	404,223,203	1.4	872,622,126	3.0	△ 468,398,923	46.3
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	404,223,203	1.4	872,622,126	3.0	△ 468,398,923	46.3
負 債 資 本 合 計	28,407,913,070	100.0	28,875,500,898	100.0	△ 467,587,828	98.4

第5表 下水道事業費用節別比較表

科 目	令和 6 年度 (円)	令和 5 年度 (円)	構成比 (%)		前 年 度 対比 (%)
			6 年度	5 年度	
職 員 給 与 費	61,649,777	66,938,905	3.6	3.8	92.1
給 料	31,160,957	33,863,534	1.8	1.9	92.0
手 当	16,347,237	17,801,303	1.0	1.0	91.8
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,562,000	4,727,000	0.3	0.3	96.5
法 定 福 利 費	8,653,583	9,623,068	0.5	0.5	89.9
法定福利費引当金 繰 入 額	926,000	924,000	0.1	0.1	100.2
修 繕 費	8,108,559	13,009,425	0.5	0.7	62.3
工 事 請 負 費	2,912,000	15,805,000	0.2	0.9	18.4
流域下水道維持 管理費等負担金	347,318,724	350,973,355	20.3	19.9	99.0
減 価 償 却 費	1,010,393,140	1,045,939,074	59.2	59.3	96.6
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	958,464,762	994,565,466	56.1	56.4	96.4
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	51,928,378	51,373,608	3.0	2.9	101.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	129,650,095	146,372,771	7.6	8.3	88.6
企 業 債 利 息	129,650,095	146,372,771	7.6	8.3	88.6

科 目	令和 6 年度 (円)	令和 5 年度 (円)	構成比 (%)		前 年 度 対比(%)
			6 年度	5 年度	
そ の 他 経 費	147,267,095	125,464,577	8.6	7.1	117.4
旅 費	12,475	15,567	0.0	0.0	80.1
被 服 費	0	0	0.0	0.0	—
備 消 品 費	279,110	172,264	0.0	0.0	162.0
燃 料 費	276,225	258,269	0.0	0.0	107.0
光 熱 水 費	8,930,013	9,017,358	0.5	0.5	99.0
印 刷 製 本 費	14,000	0	0.0	0.0	皆増
通 信 運 搬 費	1,428,462	1,356,787	0.1	0.1	105.3
委 託 料	113,105,519	80,126,310	6.6	4.5	141.2
使 用 料	31,375	38,823	0.0	0.0	80.8
手 数 料	3,429,114	3,161,500	0.2	0.2	108.5
賃 借 料	163,305	146,730	0.0	0.0	111.3
食 糧 費	0	0	0.0	0.0	—
補 助 金	16,800	90,300	0.0	0.0	18.6
負 担 金	6,742,874	8,257,164	0.4	0.5	81.7
保 険 料	254,805	252,763	0.0	0.0	100.8
公 課 費	5,000	5,000	0.0	0.0	100.0
報 償 費	65,080	4,975,010	0.0	0.3	1.3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	114,000	113,000	0.0	0.0	100.9
貸 倒 損 失	45,739	87,877	0.0	0.0	52.0
固 定 資 産 除 却 費	632,194	1,599,832	0.0	0.1	39.5
雑 支 出	0	14,000	0.0	0.0	皆減
そ の 他 雑 支 出	11,683,104	15,436,893	0.7	0.9	75.7
過 年 度 損 益 修 正 損	37,901	339,130	0.0	0.0	11.2
手 当 等	0	0	0.0	0.0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0.0	0.0	—
合 計	1,707,299,390	1,764,503,107	100.0	100.0	96.8

第6表 下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	10,766,301	393,456,902	△ 382,690,601
減価償却費	1,010,393,140	1,045,939,074	△ 35,545,934
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,000	△ 1,167	2,167
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 163,000	△ 302,443	139,443
長期前受金戻入額	△ 567,144,900	△ 802,311,926	235,167,026
受取利息及び受取配当金	△ 308,098	△ 5,642	△ 302,456
支払利息	129,650,095	146,372,771	△ 16,722,676
固定資産除却費	632,194	1,599,832	△ 967,638
未収金の増減額（△は増加）	△ 14,887,677	△ 2,614,640	△ 12,273,037
未払金の増減額（△は減少）	△ 25,144,199	35,830,235	△ 60,974,434
前払金の増減額（△は増加）	△ 23,500,000	△ 13,800,000	△ 9,700,000
預り金の増減額（△は減少）	△ 94,309	4,430	△ 98,739
小計	520,200,547	804,167,426	△ 283,966,879
利息及び配当金の受取額	308,098	5,642	302,456
利息の支払額	△ 129,650,095	△ 146,372,771	16,722,676
業務活動によるキャッシュ・フロー	390,858,550	657,800,297	△ 266,941,747
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 400,116,179	△ 210,041,373	△ 190,074,806
無形固定資産の取得による支出	△ 19,535,120	△ 27,370,517	7,835,397
国庫補助金等による収入	83,467,130	23,002,567	60,464,563
他会計補助金による収入	12,017,491	190,438,674	△ 178,421,183
負担金及び分担金による収入	56,930,021	41,043,088	15,886,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 267,236,657	17,072,439	△ 284,309,096
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	236,300,000	104,300,000	132,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 829,297,634	△ 792,895,507	△ 36,402,127
他会計からの出資による収入	417,000,000	167,742,101	249,257,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,997,634	△ 520,853,406	344,855,772
資金増加額（又は減少額）	△ 52,375,741	154,019,330	△ 206,395,071
資金期首残高	767,966,551	613,947,221	154,019,330
資金期末残高	715,590,810	767,966,551	△ 52,375,741

健全化判断比率及び資金不足比率

7 大 監 第 128 号

令和 7 年 8 月 20 日

大府市長 岡 村 秀 人 様

大府市監査委員 丸 山 修

大府市監査委員 外 園 茂

令和年 6 度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率及び同法第 22 条第 1 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度決算に基づく資金不足比率を、大府市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	89
第2 審 査 の 期 間	89
第3 審 査 の 方 法	89
第4 審 査 の 結 果	89
1 健全化判断比率	90
(1) 実質赤字比率	90
(2) 連結実質赤字比率	91
(3) 実質公債費比率	92
(4) 将来負担比率	93
(5) 是正改善を要する事項	94
2 資金不足比率	95
(1) 水道事業会計	95
(2) 下水道事業会計	95
(3) 是正改善を要する事項	95

令和 6 年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率

令和 6 年度決算に基づく資金不足比率

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 7 日から令和 7 年 8 月 19 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として、関係職員の説明を聴取するとともに関係諸帳簿と照合し、計数の正確性について審査した。

なお、健全化判断比率の数値は、総務省が行う「決算統計」に基づき算定している。

第 4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに資金不足比率及びそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められた。

審査の概要及び所見は、次に述べるとおりである。

1 健全化判断比率

健全化判断比率の状況は、次のとおりである。

(単位：％、ポイント)

	令和6年度	令和5年度	増 減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (△9.30)	— (△7.88)	— (△1.42)	12.30	20.00
連結実質赤字比率	— (△25.78)	— (△23.24)	— (△2.54)	17.30	30.00
実質公債費比率	0.2	△0.2	0.4	25.0	35.0
将来負担比率	— (△24.8)	— (△19.0)	— (△5.8)	350.0	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、算定した結果が赤字でないため「—」で表示した。将来負担比率については、算定した結果が負数のため「—」で表示した。
各比率の()内の数値は、計算結果に基づく算定数値を参考として表示した。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％、ポイント)

	実 質 収 支 額		増 減	増減率
	令和6年度	令和5年度		
一 般 会 計 A	2,059,624	1,681,027	378,597	22.5
標 準 財 政 規 模 B	22,135,846	21,307,396	828,450	3.9
実質赤字比率(－A/B)	△9.30	△7.88	△1.42	—

令和6年度、決算統計において実質赤字比率の算定対象となる、一般会計の実質収支額は、2,059,624千円の黒字であり、標準財政規模は、22,135,846千円である。

実質赤字比率は、△9.30％であり、早期健全化基準の12.30％と比較すると、これを下回っており、良好である。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

		実 質 収 支 額		増 減	増減率
		令和 6 年度	令和 5 年度		
一 般 会 計		2,059,624	1,681,027	378,597	22.5
特別会計	国民健康保険事業特別会計	75,792	35,818	39,974	111.6
	後期高齢者医療事業特別会計	2,156	4,142	△1,986	△47.9
小 計 A		2,137,572	1,720,987	416,585	24.2
		資 金 剰 余 額		増 減	増減率
		令和 6 年度	令和 5 年度		
企業会計	水 道 事 業 会 計	2,804,059	2,518,468	285,591	11.3
	下 水 道 事 業 会 計	764,993	713,570	51,423	7.2
小 計 B		3,569,052	3,232,038	337,014	10.4
合 計 (A + B)		5,706,624	4,953,025	753,599	15.2
標 準 財 政 規 模 C		22,135,846	21,307,396	828,450	3.9
連 結 実 質 赤 字 比 率 － (A + B) / C		△25.78	△23.24	△2.54	—

令和 6 年度の一般会計及び特別会計の実質収支額は、2,137,572千円、水道事業会計及び下水道事業会計の資金剰余額は、3,569,052千円であり、合計5,706,624千円の黒字である。

連結実質赤字比率は、△25.78%であり、早期健全化基準の17.30%と比較すると、これを下回っており、良好である。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
元利償還金（一般会計） A	1,089,019	1,043,781	923,709
準元利償還金 B	705,041	917,654	982,617
特定財源 C	529,618	711,881	661,502
基準財政需要額算入額 D	1,102,444	1,219,014	1,305,244
標準財政規模 E	22,135,846	21,307,396	20,313,848
単年度実質公債費比率 〔(A+B) - (C+D)〕 / (E-D)	0.77019	0.15203	△0.31786
実質公債費比率（3か年平均）	0.2		

令和6年度の実質公債費比率（3か年平均）は、0.2%であり、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており、良好である。

なお、準元利償還金、特定財源及び基準財政需要額算入額の内訳は、次のとおりである。

(7) 準元利償還金の内訳

	令和6年度 (千円)	令和5年度 (千円)	増減 (千円)	増減率 (%)
水道事業会計	4,214	3,701	513	13.9
下水道事業会計	320,755	543,118	△222,363	△40.9
東部知多衛生組合	380,072	370,835	9,237	2.5
公債費に準ずる債務負担行為額	0	0	0	—
合 計	705,041	917,654	△212,613	△23.2

(注) 準元利償還金は、公営企業会計、東部知多衛生組合の支払う元利償還への一般会計からの繰出金、負担金や将来の支払いを約束した債務負担行為額である。

(イ) 特定財源の内訳

	令和 6 年度 (千円)	令和 5 年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率 (%)
貸付金の財源として発行した市債に係る 貸 付 金 の 元 利 償 還 金	0	0	0	—
市営住宅の財源として発行された市債の 償還額に充当した公営住宅使用料	14,589	34,862	△20,273	△58.2
都市計画事業の財源として発行された 市債の償還額に充当した都市計画税	515,029	677,019	△161,990	△23.9
合 計	529,618	711,881	△182,263	△25.6

(注) 特定財源は、公債費に充当されているものである。

(ウ) 基準財政需要額算入額の内訳

	令和 6 年度 (千円)	令和 5 年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率 (%)
事業費補正により基準財政 需要額に算入された公債費	303,148	296,153	6,995	2.4
災害復旧費等に係る基準財政需要額	799,296	922,861	△123,565	△13.4
合 計	1,102,444	1,219,014	△116,570	△9.6

(注) 普通交付税の基準財政需要額に算入された市債償還金などである。

(4) 将来負担比率

将来負担比率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
将 来 負 担 額 A	20,070,800	21,131,593	△1,060,793	△5.0
充 当 可 能 財 源 等 B	25,294,352	24,954,310	340,042	1.4
A - B	△5,223,552	△3,822,717	△1,400,835	36.6
標 準 財 政 規 模 C	22,135,846	21,307,396	828,450	3.9
基 準 財 政 需 要 額 算 入 額 D	1,102,444	1,219,014	△116,570	△9.6
C - D	21,033,402	20,088,382	945,020	4.7
将 来 負 担 比 率 (A - B) / (C - D)	△24.8	△19.0	△5.8	—

令和6年度の将来負担比率は、△24.8%であり、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っており、良好である。

なお、将来負担額及び充当可能財源等の内訳は、次のとおりである。

(7) 将来負担額の内訳

	令和6年度 (千円)	令和5年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率 (%)
市 債 現 在 高	8,224,011	8,573,310	△349,299	△4.1
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0	—
公 営 企 業 債 等 繰 入 見 込 額	3,766,851	4,871,154	△1,104,303	△22.7
東部知多衛生組合負担等見込額	4,094,609	3,822,284	272,325	7.1
退 職 手 当 負 担 見 込 額	3,985,329	3,864,845	120,484	3.1
合 計	20,070,800	21,131,593	△1,060,793	△5.0

(4) 充当可能財源等の内訳

	令和6年度 (千円)	令和5年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率 (%)
充 当 可 能 基 金	13,521,975	11,449,842	2,072,133	18.1
転 貸 債 に 係 る 償 還 金	0	0	0	—
公 営 住 宅 使 用 料	101,581	138,104	△36,523	△26.4
都 市 計 画 税	4,584,653	5,298,248	△713,595	△13.5
基準財政需要額算入見込額	7,086,143	8,068,116	△981,973	△12.2
合 計	25,294,352	24,954,310	340,042	1.4

(5) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

2 資金不足比率

(1) 水道事業会計

資金不足比率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	増 減
流動負債等 a	203,431	328,378	△124,947
流動資産等 b	3,007,490	2,846,846	160,644
資金不足額 A (a-b)	△2,804,059	△2,518,468	△285,591
事業規模 B	1,675,363	1,425,438	249,925
資金不足比率 (A/B)	—	—	—

水道事業会計の資金不足比率は、資金の不足額がなく、算定されないため「—」と表示したが、経営健全化基準の20.0%と比較すると、これを下回っており、良好である。

(2) 下水道事業会計

資金不足比率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	増 減
流動負債等 a	144,272	209,684	△65,412
流動資産等 b	909,265	923,254	△13,989
資金不足額 A (a-b)	△764,993	△713,570	△51,423
事業規模 B	928,144	900,613	27,531
資金不足比率 (A/B)	—	—	—

下水道事業会計の資金不足比率は、資金の不足額がなく、算定されないため「—」と表示したが、経営健全化基準の20.0%と比較すると、これを下回っており、良好である。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

内部統制評価報告書

7 大 監 第 129 号

令和 7 年 8 月 20 日

大府市長 岡 村 秀 人 様

大府市監査委員 丸 山 修

大府市監査委員 外 園 茂

令和 6 年度大府市内部統制評価報告書の審査意見について

地方自治法第150条第5項の規定により審査に付された令和6年度大府市内部統制評価報告書を、大府市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおりその意見を提出します。

令和 6 年度大府市内部統制評価報告書審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度大府市内部統制評価報告書

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 4 日から令和 7 年 8 月 19 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された内部統制評価報告書について、市長による評価が評価手続に沿って適切に実施されたか、内部統制の不備について重大な不備に当たるかどうかの判断が適切に行われているかといった観点から、関係職員の説明を聴取するとともに、監査等において得られた知見を利用し審査した。

第 4 審査の結果

令和 6 年度大府市内部統制評価報告書について、上記のとおり審査した限りにおいて、一部の評価手続を除き、記載は相当である。

第 5 意見

今回の審査における対話を通じて、市の内部統制に対する考え方や今後の方向性について、一定の共通認識が形成できた。

この共通認識を基盤とし、本市の内部統制をより実効性のあるものへと深化させるため、以下のとおり意見を述べる。

今回、評価対象外とされた「行政処分等の意思決定の誤り」は、まさに将来顕在化しうる大きな財政リスクといえる。市が年内に行うことを目標とする基本方針等の改正にあたっては、以下のとおり、将来を見据えた網羅的なリスク評価の対象範囲へ見直すこと。

- (1) リスクの設定について、整備上の不備により重大な不備につながるおそれのある事象を取りこぼさないよう検討し、見直しに努めること。
- (2) 本市における内部統制は、令和 5 年 10 月からの試行運用を経て、令和 6 年度に導入されたところである。内部統制を有効に機能させるために、監査委員を含む関係部署と連携を図りながら効果的な改善を行い、制度の継続的な運用による事務の適正な執行の確保に努められるよう望むものである。